List of present sonditions regarding Ratifications of International Treaties

200( 11

International Convention for the abolition of import and export prohibitions and restrictions.

Treaty signed November 8, 1927, at Geneva.

Supplementary Agreement signed July 11, 1928 at Geneva,

Ratification September 28, 1929.

Protocel concerning the entry into force of the above said.sconventionsigned on Docember 20, 1929, loans intoforce (except Japan) January 1, 1930, Japanese notification recognized recognizing the Protocol, July 4, 1930. Treaty promulgated by Japan July 11, 1930.

(Note: The preceeding treaty and Supplementary agreement have come into force among the signatory powers as from January.1, 1930, on the basis of the Protocol signed at Paris Poconder 20, 1929, countries listed in the column of Ratifying or Adhering powers whose names are marked X have deposited their ratifications, but not having signed the protocol, are at least bound by the provisions of the Treaty; those marked O having made their execution conditional too the ratification of certain other power or Powers, and this ratification, not having been forth coming, are not bound by the provisions of the Treaty as from July 1, 1030; those marked O have repudiated the collection



obligations of the treaty as well as of the Appendix in accordance with the provisions of the Executive Protocol, par. 6.

(A) Treaty.

Powers having deposited instruments of ratification or adhered.

Germany.

(Text omitted)

A The United States of America.

(Text omitted)

Q Austria.
(Text omitted)

O Belgium.
(Text omitted)

A Great Britain And North Ireland.

△ Denmark.

(Text omitted)

X Finland (Text omitted)

O France (Text omitted)

O Hungary. (Text omitted)

O Italy. (Text omitted)

Japan. (Text omitted)

O Luxemburg.
(Text omitted)

Def. Doc. #1918-5-B

△ Norway (Wext omitted)

Netherlands (Text omitted)

Curacao. (Text omitted)

- A Portugal. (Text omitted)
- O Roumania. (Text omitted)
- O Switzerland. (Text omitted)
- X Sweden.
- O Czecho-Slovakia (Text omitted)
- O Yugoslavia (Text omitted)

Signatory Powers who have not ratified the treaty:

Bulgaria.

Chili. (Text omitted)

Egypt.

Esthonia.

India.
(Text omitted)

Latvia.

Poland.

Siam.

Turkey.

Def. Doc. #1918-5-B Non-signatory Powers: The Union of South Africa. Albania Argentine

The Commonwealth of Australia.

Bolivia.

Brazil.

Canada.

The Republic of China.

Columbia.

· Costa Rica.

Cuba.

The Republic of Dominica.

Ecuador.

Ethiopia.

Greece.

Guatemala.

Haiti.

Honduras.

The Irish Free State.

Liboria.

Lithuania.

Mexico.

Newzealand.

Def. Doc. #1918-5-B

Nicaragua.

Panama .

Paraguay.

Persia.

Peru.

Salvador

The Union of Soviet Socialist Republics.

Spain.

Truguay .

Venezuela.

Dof. Doc. #1918-5-B

### CERTIFICATE OF SOURCE AND AUTHENTICITY

I, HAYASHI, Kaoru, who occupy the post of Chief of the Archivos and Documents Section, hereby certify that the document hereto attached, written in Japanese, consisting of 17 pages and entitled ""List of present conditions regarding Ratifications of International Treaties", as an exact and authorized excerpt from an official document in the custody of Japanese Government (the Foreign Office)

on this 16th day of July, 1947

## /S/ HAYASHI, Kacru (seal)

I hereby certify that the above signature and seal were affixed hereto in the presence of the Witness.

At the same place, on this same date

Witness: /S/ URABE, Katsuma (seal)

6

Def Doc No 1918

Appendix 5-B

注

本

伦

浩

及

同

於

テ

批

准

當寄

託

7

右

定

藍

ザ

爲

條

約

想

定

束

日

3

昭

和

T

年

-1.

月

日

昭

和

江

年

t.

月

四

日

帝

蜜

₩. 條 制、批 限/ 麼 況 氅 爲 臺

際 徐 約 及 同 餱 約 補 足

協

定

及 念 出 察 止 ネ 於 テ 署 名 僚 約

0

昭 昭 和 和 年 月 月 日 日 於 テ 署 名 補 足 協定)

和 29 年 月 八 日 日

晤

昭

和

20

年

AUG 671947

和

五.

月

日

批 署

准

名

一帝 質 施 國 談 フ 除 2

定

蒋)

施 依 ル 資 施 韼 定 浮 謬 告

公 布

能 ラ 約 補 及 足 N 協 實 定 施 龖 昭 定 寄 河 20 1 年 沙 + 刃 法 月 昭 + 和 E 五 年 月

審 寄 名 右 託 定 名 國 团 間 頭 10 於 テ 七 X ラ 印 ラ 附 至 1) ル 左. 团 記 表 批 准

至 以 N 受 规 定 域 IV 六モ 示 题 1 對 ス 和 7 11 ス 济 挝 示 條 2 約 义 月 歪 施 FI] [:1] 件 illi 南。 拘 施 京 定 該 能 件 נל 准 成 六

立

飯

約

ムア

歴保作者レリニルダケにス反こ列引ニテ貫ー 愛ス成加ザ本於制ハル人ルラ於、二對附擔語 ル方司ル孫テ限國導ハ薬及テ選係シセと馬 奨為法ノコ約道ト際問副止ボ設送ル之リズニ 助試及山トニ別高賀ナ良又ス定及産ト 且關

金ル之斌 依セル易ルガハコセ消物同 左シ

印工工

宗平館 スジ (ロ)

宝兵十 ト プス等量計算温 下品原意 ルル 温間原 ニト 影 サ 抗原 (別 応 成 成 元 初 見 一 テル 記 含 ス 夏 ル チ 方 制 ハ ニ テ 確 コ ア 型 き ス ル ノ 措 違 法 慶 参 佐 リ 信 ト テムル ノ 措 違 法 慶 参 佐 リ 信 ト こ 直 定 及 ー 為 效 量 保 及 、 加 レ ー ス チ

ルノ霊
サ何措ニ不ルガ約ノ平ノ

新 エ ホ I 牛 7 1 デテテ 7 1 7 图 カゴ 1 7 ンララ N 3 和 ス 型 自 到 1

.

0 0 11 白 白耳ア圏ゴー度線塩 耳幾一及1一施地利尹平三六十千ル二抗價正稿 護 国国「スロハ利国意源十億日九コ何ス見ナ助 ほ ノデラ 門目 腔的三ノノ百ト等ル澄ル会 一 流二少似治二 と及行規一二 ノ為又方、 コ 准ツイ太国計 リ稿六定パ十 影ノハ法外 ン ラコア利 、ス 足月ニリ九 電情差帯図 領スー団ール 協三盗一年 ラ遺別ハ貿 ゴ 停口間 ハ本 定十キ龍十 及ラ待行易 トヴュン語 ノ日千定二 ボ合温馬上 スア端コガ約 義以九書月 サムニ 1 酒 キ酉リリノ 沿降百第二 ザー弱低不 民 トニスラ 1 ト 包ス王 ルラヴ含ル侯 ンイビ目又 コードアス度ハ E 地長 國 共ソ 和ヴ 班 2 1 ヴ =3 J. ラ IV

.7

To the

會

[]

國

1 %

ブ

IJ

デ

2

74.

北

773

7

ス

" W I 治門 英 及一一百白地小地 領問 7 1 ノーマボグ版耳 下又显 批 チ 1 ント ニハ骨 F >

レハ語タル同 准エラ13 ワツント 條コド

除ア日 造二外ン交 ス ダ 任: 回旨 信力 LJ 7,2 > デ

ME

約

ウ治 n 1 在

均一族

7 瑞 ン阿 L [] [3] ア団

包委地 含任 世篇保

ア宗陰

ル主下

地震ノ

域岩殖

ラハ民

1 1

一 百

" -

り 十

上 九

間作

定 十

告十

日

X 協テ六本 補年ノ日千 (口) (1) 定ノ條條 足六規ノ九 ヘヲスラノ 為 2 ノ本ノ約ラ 協月定一百ス昭係ロン實丁ノ一 解除全年 ン 岩三ニパニ 一和件サド 施抹留グ 幕約部四ドノ十월リ十 五トアーバ國保リ 又又又條國議日半一九 年スキ國獨ニノ1 ハハハ 務以千歳年 六 ア及逸對下シ 適本一第 ヲ降九定十 月 一一國スニラ 用條部五 之 國チ・アル ン 館本百書二 ニ約ヲ條 脫條三第月 7 ノエー本 ド 關補含及 せ約十六二 撤 批ツポ條 シ足メ第 り及三號十 围 准コー約

	0		0
	1		佛
$\neg$	2	(12)	
~	ガ	件ヴ瑞義約	ノ城ハ領 蘭 ヲ 館 ル 終 ョ ル
>	ŋ	トア西国ノ佛	トノ委及佛 BR # 苯-
ガ	1	スキ風、管筋・	で何任佛師西ボ俗ノニシト
ŋ	國	ア及一施西	レ統闘西 ス第締付又ア
		一一ポハ國	二治西國 國 コ三約同ハル
		國チー獨ニ	モノ國殖ト項國一有べ
國		ノエラ逸對	適下ノ民 タノニ酸セキ
351		此ツン脳ス	用二宗地 約規對務ザ法
對		准コドンル	ナア主、ス定ショル律
本		タス 一 白本	キル檔保 ノ本受一的
		此一、 ,	モ地又護 適條諾切性

伊 (m) ア同ゴー大修 太件ーツア団ドガン団メ約 太一及1ル利約 利本トトコー・トリー・リノ伊 回一ス1回ノ 國係スルス国一回! 一力管太利ノチラマ・實 殖約コロ、ユ、一佛グーだ利 批エヴェー施 民第 一 ヴ瑞1一回席ン合ハ回 団准ツィアボハ 地十 図ア西ゴル・西1衆獨二 タコアレート的 ノキ団リー一回ト四逸對 及條 修スト団ラ地 愿 = 批ア・スマボ・・・園ス 件ロ回・ン利 領從 准トーラニーーブ地・ル トヴュート回 ョ「チヴァラハリ地一本 スア瑞ュ四、 關伊 修及エイーンンテ利ア修 中西1 )伊

	合器		0		日	
Ŧ.		件口間川佛ケー	11	が動法関本	*	
九	度	トヴ・テ簡ルル		- 令司條		ズシ
百一	П.	スア瑞ン西本ク	>	影ヲ法約		テ
<del>-</del> +·	1.1		7	響適官第	1	^
九		一及一一ノブ	21 -	ヲ用態八		何
年		団ーボグザル	グロ	及シニ修	+ -	等
- -		ノチ 1 レ施グ	E.K.	ポテ依ノ		1
-:		北エラーハレ		ス為リ規モサ日定		静
月		准ツント獨闘		ノル本ハ		務
==		ヲコド・漁ニ	21,	=ル同日		ラ
		(條ストプ國が		非行ノ本		戶八

	+													7	和					-
和	=			-								(17)	)	(1)	philip .	九重	Æ	,	· FI	
關	7	7	Ξ	D	影	1	~	適	條	7	及				30,0			想		
· [57]	12													和	D.			定		
政	,											修				100		=		
府	1											約				1000	1500	恭		
1												绮						+		
-												四		The second second				+		
+												條						九		
2												•						百		
7												第				Post		Ξ		
i			-									五						+		
<u></u>				17 TH 10	約									テ				Ξ		

かが

D イルト他用約爭切テ規六二 九 7 ニノ國トラノヲ第タノ發定條關 百 定適殖一ガ約締同八ル紛生ノヲシ 二ポ メ用民切ルス約一條ト爭ス解除第 + 1 ラニ地ノ図 國義第否ニル釋外四 九ト レ開ニー 二務三卜對コ久セ條 年ガ タシ對ボ 及ヲ項ヲシトハザヽ + 1 ルテスル ボ受ノ問法ア適ル第 留ハルト ス諾規ハ律ル用本五 月國 保第本ガ ベス定ズ上ベニ條條 二十條ル キベノ本ノキ闘約及 十千 從條約一 コキ適條紛一シノ第

n

本

條

約

タシ識月基し

ルタ定三キ酸

モル書十、定

り酸り日千書

ト務批二九综

思ヲ准於百六

條スララー本一「 件ロヴンハ條ルマ惟発ニテ三號日 國 トヴィドン約1ニス除依本十ノノ スアアレガノマアセリ條一規当 キー國リ實ニ國ラ受約年定バ 對 ア國・「施ァ ス レ諾及六二リ

□及 ¬ □ ∧ □ 國一一國與國 プチ1、地二

批エゴー利於 准ツーボ図ケ ヲコス 1 `ル

OX チ瑞 ٦. 及1英條一 I 國 ヲア太ン西 、約チツ典 條牛利一國獨 批コン佛パエコ ア國 、質ツス國 件 准 ルゴス トー及一一國 洪施コロ ス國一ハグ、 ヲ ラ 本 條 1 ヴ 件ス羅伊獨國 批エガー 約ラ ヴ 日與對 ヴ瑞 國 、、ス 國 施ア ア西一米ル 加口國リ佛 、本 獨図

件トス 地國、墺地利國、「ハンガ の日上の一國、伊太利國、「ボ では、中国、伊太利國、「ボ の日が、世國、「ボ の日が、一國、「が の日が、一國、「が のので、「が のので、「か のので、「が のので、「が のので、「 のので、 の

1	Def	Doo	Ио	19	18	71		all the great		
×	Δ			Δ	O	0	_		0	
フ	7			"	白	坱	ア		獨	.,,
1		治證	110000				,	ノ卒		批
2	铱		図ラ		耳	地	")	下條	逸	在
ラ		下又	PROPERTY AND				カ	二約	_	福
>	団	= ^			錢	利	合	=		答:
4		在宗		ブ	2.7		衆	對		託
図		ル主	DV PO	"	國	國	國	ス	-	國
		地福		テ				IV.		及 to
		域差		V				ŀ		加
		テノ		及				同		入
		含弦		北	4			~		國
		マ任		14.5				留		
		ス治	公水	7					-7	
				-	=	n.	ナタ	ガアニ	本ル	暑
	ラ	印	工	工	,			金一當		名
	F		スト	5				三國リ		13
	ヴ		=		ŋ			復ハー		未
	1		ァ	プ	,			節内プ		世
	ァ			1				ヒ国ル		准
20		127-	國	- W		ス	施協	ラ通が	ス	豆
	國	度	20	1201	2			レ貨リ		
								4		
									-	
									同本	示
									一條	1
									國約	カ
				100					<u></u>	1
									對	1
									ス	
										1
									1	

件トス り 1 一 図、 り 1 一 図、 ア 2 図 2 は の で が で ま ア 一 図 及 「 チ エ ツ コ ス ロ ヴ で 上 図 2 は で か れ れ は せ ラ が が 黄 施 セ ラ ル ル コ ト ヲ 條 か が 實 施 セ ラ ル ル コ ト ヲ 條 か が 實 施 セ ラ ル ル コ ト ヲ 條

	Der	Dog	No	, 1;	110						
X	Δ			Δ	0	0	Δ		0		(1
フ	丁		1	1	白	坱	ァ		涸		補
1		治認	<b>英</b> /	v			3	ノ卒		批	足
v	抹	1包		1	耳	地	ŋ	下條	逸	准	i
ラ		下五	に起い	1			カ	二約		营	定
v	圆	=,	帝!		錢	利	合	=	図	寄	
F		在另	兴唑	ブ			衆	對		託	
國		ルヨ	EF	ŋ	國	図	國	ス		図	
		地名	ã,	テ				IV		及	
		域法	宁殖	V				۲		加	
	-	チュ	、民	及				同		入	
		含多	至地	北						図	
		マ行	f: `	7				留			1
		ス語	总保	7				保			
,		The Late							ブ		
	ラ	印	x	工	チ			ガアニ		署	
	+		ス					会一當		名	
	ッ		۱ =	ジ				=図リ		泛	
	1		_	ブ	リ			复ハー		未	
	-		ブ	•				語内プ		批	
	,			F		1000		セ回ル		准	1
	國	度	國	國	3			ラ通ガ		図	
							ス定	レ貨リ	IV.		
							-	4			
									_	-Ja	
									同本	赤	
									一條		
									國約	מל	
									<b>-</b> =		1
2,									對	1	
									ス		
									IV		
						V- 1-1-1			1		
										-	

	0		0	
	^		俤	
國伊本一	v	二統佛佛		ボ條年締襲セキ用本
太協小	ガ	モ治部間	F.3	ス第十約巻ザ法ニ協
一利定ン	ŋ	其/ 西西		コ三一団チル津加定
ル団ノガ	1	適下國國	西	ト項月ニ受一的シノ
1 *實リ	國	用ニノ殖		チノ八對語切住起規
マー施し		ナ在宗民	<b>W</b>	約規日シスノ質コ定
ニボハー		キル主地		ス定ノチル紛テルノ
アー境図		モ何福・		ノ係九他争省コア
ーラ地ニ		ノレ又保		適約百ノニシト澤
図ン利對		トノハ酸		月ノニー付又ア又
コドロス		ス温浸漬		チ第十切同ハルハ
ユーシル		汽注及		及八七ノ一有べ適
				ト 邉 ぶ
				保乙 ル 1
				ノ源コーラ
				下= 図 ン
				二国
				ス
				N
				F-4

	0		Δ		和	Δ	0	Ħ	0		
	IV		ボ			諾	N		伊		
附本	1	附本	n	ノ緑			5	*		空间1	
ス篇	7	ス烷	1	意外	lij.	12	t		太	アロゴ	
約	=	約	ガ	溶殖			2	TO .		一度1	
=	7	=	N	尹民		國	7		洞	ロース	
到	团	對	國	七地	D		IV			ノテラ	
ス		ス		資二			5		En.	批エヴ	
IV		N		八百百						准ツィ	
同		同		ズシ						チョア	
		-		テ		1.0				籐スー	
燄		留		25						件中國	
件		保		何	45					トヴ・	
ラ		テ			+					スア芸芸	

## Def Doc No 1918

	0	チ	×	0	
	2	工	瑞	瑞	
	1	"			
	=	=			
	1	ス	沭	四	
	ス	D			
	ラ	ザ			
	ヴ	7	团	國	
	1	÷			
	7	ア			
	図				
1:-			1		_

./8

文 書 出 所 过 = 成 立 関ス n 瞪 明

セ

ラ

テ

孽

題

Def. Doc # 1918 Appendix 5-B

同

日

於

同

所

立

會

浦

自 右 署 ナ 名 昭 N N 奈 寫 和 日 林 類 本 EII v 1 語 ナ 日 1 自 = 75 N 依 政 年 分 コ 府 " 1 七 テ 月 外 面 ヲ İĦ 拉 審 夯 + 94 阴 省 够 カ 六 = 省 文 日 於 ス 書 テ 課 七 頁一 保 長 15 管 於 1 成 東 居 公 國 京 者 文 45: 林 約 ル 處 拔 批 蒸 准 狀 兹 況 正 確 統 菀 付 表

IJ

部

勝 馬

not used

Def. Doc. # 1918

Appendix 5-C

### Foreign Office Notice No. 95

The Netherlands notified the secretary-general of the League of Nations by a note dated 11, September, 1933, that in compliance with the provision of No. 6 of "the protocol regarding the enforcement of the international treaty dated 8, November, 1927 for the abolition of the prohibition and restriction of import and export, and the supplementary agreement on 11, July, 1928 for the said treaty." which was signed in Paris on 20 December, 1929, the Netherlands be freed from the obligations of the treaty and the supplementary agreement mentioned above on and after 30, June, 1934.

( Notification from the Secretary-General of the League of Nations dated 23, September, 1933. )

23, October, 1933

Foreign Minister HIROTA, Koki



Def. Doc. # 1918 Appendix, 5-C

#### CERTIFICATE OF SOURCE AND AUTHENTICITY

I, HAYASHI, Kaoru, who occupy the post of Chief of the Document Section, the Foreign Office, hereby certify that the document hereto attached, written in Japanese, consisting of 1 page and entitled "the Foreign Office Notice No. 95" is an exact and authorized excerpt from an official document in the custody of Japanese Government (the Foreign Office). Certified at Tokyo,

on this 16 day of July, 1947

/S/ HAYASHT, Kaoru (seal)

I hereby certify that the above signature and seal were affixed hereto in the presence of the Witness.

At the same place, on this same date

Witness: /S/ URABE, Katsuma (seal)

not usea

of Doc No. - 19/8 ppendi : 5-0

日以 足、一 告 協 定 前 H 僚 实 約 昭 施 颲 際 和 及 補 闋 條 足 約 年 ス 定 議 定 出 同 條 第 B 3 IF. 及 附 ŋ 六 対 離 z 制 脫 n 規 Z 定 盟 九 牛旨 = 百 廃 = 務 **E** 爲 総 中 際 長 昭 通 聯 和 牒 盟 九 百

五

大臣 廣 田 弘 必

日

RECEIVED

AUG 6 1917

-7 -

所 应 成 立 體 ス n 證 明

ス ラ 分 n 類 ル林 日 1 日 本 本 語 胶 依 府 外 外 场 テ 197 省 省 力 文 頁 長 3 職 居 艾 者 整 省 告 ル 拔 示 應 萃 第 九 玆 正 確 A. 茶 付 號

セ

STOP TOWN

テ

昭 月 六 日

雪

名

35

印

目

分

面

间

於

テ

3

IJ

同

日

於

同

所

眞

實

寫

N

7

證

阴

泉 林

部

馮

not wied

Def. Doc. No. 1918 Appendix 5-D

Foreign Office Notification No. 35

The Imperial Government has delivered to the Chief Secretary of the League of Nations a declaration to the following effect in the form of a notice dated March 16, 1934, the 9th year of Showa, dispatched from YOKOYAMA, Chief Secretary in charge of the Japanese Government Office of the International Conference at Geneva;

"In accordance with the International Treaty dated Nov. 8, 1927, to abolish the prohibition and restriction of imports and exports, and the Protocol No. 6 regarding the enforcement of the Treaty's Supplementary Agreement dated July 11, 1928, the Imperial Government hereby declares that she shall be exempted, after June 30, 1934, the 9th year of Showa, from the obligations of the International Treaty dated Nov. 8, 1927, the 2nd year of Showa to abolish the prohibition and restriction of imports and exports, and the Supplementary Agreement thereof dated July 11, 1928, the 3rd year of Showa."

March 20, the 9th year of Showa Foreign Minister HIROTA, Koki



# CERTIFICATE OF SOURCE AND AUTHEMPICITY

I, HAYASHI, Kaoru, who occupy the post of the Chief, Archives Section, Foreign Office, hereby certify that the document hereto attached, written in Japanese, consisting of one page and entitled "Foreign Office Notification No. 35" is an exact and authorized excerpt from an official document in the custody of Japanese Government (Foreign Office).

Certified at Tokyo, on this 16th day of July, 1947.

/S/ HAYASHI, Kaoru (seal)

I hereby certify that the above signature and seal were affixed hereto in the presence of the Witness.

At the same place, on this same date

Witness: /S/ URABE, Katsuma (seal)

Def Doc No. 1918 -ppenul.: 5-D

昭

示 五

6 1947

日 附 牒 総 会 長 艞 帝 対 左記 趣

宜

言

送

発

昭

九

笑 國 條 施 際 及 ヲ 約 雜 二 條 宣 - 出 関 約 及 营 対 ノス対 スス ルニ 禁 n 譲 止 同 昭 及 定 和 書 間 则 年 (六) 校 制 依 帝 威 昭 政 爲 足 協 昭 九 百 月 年 随 補 足 際 H 月 條 協 定 日

臣

出 所 动 成 江 ス IV 圈 明

自 外 游 文 長 Ja. 居 IV 尼选 滋 3.5 付 5

H 25 テ 頁 E 箵 告 示 + 万. 號 題

ナ

頁

H

本

政

府

外

游

省

课

文

哥

正

確

11 寫 IV 7 チ 證 明

昭和 年 月 日 於 裒

京

右

智

名

禁

1

自

分

面

萷

於

テ

同

E

同

所

稍

77

部

馬

not ased

Translated by Defense Language Branch

Excerpt from

the "Trend of Commerce of

Various Countries and Japan.

PF. 106-108

#### Great Britain

- 1. Suspension of the Gold Standard (Sep. 21, 1931)
- 2. Upward Revision of Import Duties

England was long a country of free trade. In the latter half of 1931, however, movements in favor of protectionism became increasingly accentuate as time went by, which caused a sudden increase of anticipators is certs. This led to the passage of the Excessive Imports Prevent an interim measure and advelorem duty of 50 percent was lesied on a kinds of articles. In March, 1932 a permanent protective tariff was set used in imposed an advalorem duty of 10 percent on all foreign commodities excepting British empire goods. It also empowered the tariff Inquiry Commission to levy an appropriate surtax (in addition to the aforesaid basic 10% duty) by simply issuing orders whonever circumstances required in their judgement the protection of home industries under consideration.

Then in April of the same year the Excessive Imports Prevention Law

- 1 -



was repealed and those categorie of articles which had been subjected to duties under the Law and a larger portion of finished imports received a surtax of from 10 to 23½ percent advalorem. Since then increased rates were levied not a few commodities inseed on the opinion of the Tariff Inquiry Commission.

Of those articles which increased rates were levied since 1932 up to the end of 1935 the following are goods imported from Japan. Electric light bulbs, cotton goods, rubber-shoes, toys, silk goods, hats and hatbodies, glassware, silk, rayon, and manufactures thereof, false teeth, pencils, flower bulbs (including lily bulbs), brooms, brushes, and parts nof, carpets, mats, shoestrings, containings and other similar strings, knitted braids round and tube-shapped, eye-glasses, eye-glass from a lonses and parts thereof, milk-colored glass bottlos, copper or capper-alloy tubes, beans, etc.

seen a big expension British manufacturors pressed hard for the increase of import duties on that article, bringing about, thus, an neuto situation.

The straint is the measure we are taking to cope with the situation since March 1, 1934. The imports of knitted goods including socks and stockings have also seen the area approximg phenomenon since 1934, causing considerable uncasiness among British manufacturers. Measures to ease off their irritated feelings are now body studied on both sides by British and Japanese business men.

# 3. Restriction of Imports.

Based on the Ottawa Agreement of 1932 an allotment system was brought into force for ham, bacon and other food stuffs, which, however, had affected Japan very little. So pards eggs, the total volume of imports for 6 months from March 15, 1934 to September, 4 of the same year saw a shrinkage to the basis of the same period of 1933, and on that basis it has been alloted to all countries. But as the imports of eggs from various countries in July-September, 1935 turned out insignificant the allotment system was for the time bring withdrawn.

4. Ottawa Conference 'the Economic Bloc of the British Empire).

The British Empire Economic Conference held at Ottawa in July1 1932 has greatly strengthened the Empire's economic bloc by
2 1932 has greatly strengthened the Empire's economic bloc by
2 1932 has greatly strengthened the Empire's economic bloc by
2 1932 has greatly strengthened the Empire's economic bloc prize on imports from other countries. Since then
3 Great Britain is pursuing its policy of strengthening the empire economic bloc. On January 10, 1935 she signed the Anglo-India Agreement which was
3 to supplement the Ottawa Conference. By it the Indian Government confirmed its preferential treatment on certain British commodities.

Only a few years have passed by since this Ottawa Agreement was put into operation. It is, therefore, a little too premature to give any conclusive judgment on its effects. But it is already apparent that it has checked the diminishing trend of Britain's exports to the Indian

Def. Doc. #1918 Appendix-6

market and that her ratio of exports to her various self-governing countries has increased. It should be noted in this connection that of late certain important commercial associations in Great Britain are urging the need of amonding the Ottawa Agreement so as to make it more advantageous to Great Britain.

- 4 -

附

加

稅

前

記

2.5

卒

殺

Ť

限

赋

與

也

を

同

依

附

價

剖

關

稅

を

徵

寸

VC

年

月

的

保

を

布

し質

行

的

或

る

밂

目

な

爲

見

渝

ă

目

及

其

他

完

成

验

品

部

月

前

記

過

# 辯護側音登第 九 八號一六

「昭和 年 版 各 國 通 商 動 向

國

金 7. 停 止 九 一年 九 月

九 增至見 從 來口由 **州價** 五 が語 冠 芫 頟 3. 周 上 年 各 貿 剖 25 P 易主 半 地 0. 期 輸 以 同 會 羲 年 VC 外 K 對 至 K 0 稅 諳 漾 玄 外 月 保 徵 図 b 過 原 國 內 則 品 Ē 定 法 律 九 遛 從 交

K

況

徵

ざり



万

て

当

瓷

的

VC

出

流

后

b

は

强

運

VC

翮

稅

51

上

を

迫

b

疆

id

道

た

る

於

一九

Ξ

四年

三月

E

X

腳

戏

毙

制

限

帽 玉 加 る 尙 及 È 子 右 含 洁 部 用 及 0 唱 紐 せ 分 0 弦 745 少 內 品 及 郭 置 b 徵 力 らず 電 類 H 世 嚮 歌 乳 似 九 硝 VC 白 及 K 子 0 0 Ξ 温 泛 付 色 刷 係 尙 稍 ある T 子 品 其 年 及 以 子 縕 3 近 100 可 清 恋 70 部 0 彩 滴 九 3 分 K 管 叉 及 は I 间 Ī 福 烈品 琼 b 餇 旗 汐 年 ... 1 ~ 合 曲 京 蕊 金 Tak 콂 紐 員 人激增 の管、 汉品、 及以 謎 ッ VC 金 齒、鉛 ١ , ٠ ... 0 丸 36 惩 大 紐 题 3 見 () **拳、**花 豆 **藁靴、** たる為 ツ K 谱 等 1 : 1 to 徽 3 種 须 世 、英國 電 5 b 0 卉 沅 闘 球、 具 靴 用 憩 れ 紐、 球 引 だ 2 眼 稂 絹 る 上 (百 鏡、 造 微 B コ VC

のに

誓れ

物

合

+

爲 英 叉 30 × 側 IJ t K 於 ス ら 及 靴 る 情 沙 頭 險 VC 付 惡 化 目 四 年 當 奖 以 雞 潜 我 闹 已對策湯 國 t 3 0 究 农 中 入 激 墙 た

九 年 夏 0 オ B ワ 100 定 K 基 V 等 0 食 料 品 K 付 텖 制

年 月 指: 七 廢 畳 月 玩 施 世 乃 K 日 b 30 61 ブ 九 腿 至 が 月 す 九 本 Vi る 邦 月 各 5 VC 双 ٤ 四 I 日 b 迤 荻 念 各 ケ 15 <u>E</u>Q 月 别 少 間 係 敦 0 ح 少 置 次 1 入 b 11 72 量 T を 即 る 決 型 定 關 由 九 苍 L Ξ 居  $\equiv$ 以 T 九 T 年 は 3 度 時が 0 綡 同 Ξ -期 九 四。 制 間 限 五 0

M B 會 激 英 帝 60 經 答 ク

府 万 九 验 過 美 5员 M. す 苦 T 領 函 16 1 3 ED 强 F 年 -j-翰 る 定 度 5 12 七 出 4 美 劉 月 滅 日 [a] 共 0 退 岛 品 顺 0 T 八 定 は VC KC 政 な 結 月 阻 的 對 策 才 果 結 す 及 乃 給 ワ ワ 答 5 玄 協 F =契 73 定 ح 上 谷 奖 3 3 げ 帝 道 猫 3 1.1 努 がっ 剪 K 階 2 認 足 力 る 於 涇 B 自 ٤ 世 す 老 湾 T 治 は べ 瘦 英 0 會 領 不 ä 功 多 19. 帝 鬷 可 VC 70 奕 居 L 戴 を 劉 SA 印 b b 0 彈. E 雪 次 0 部 BA 偿 VC る る 才 定 孩 -付 Tr. B 3 A 九 3.5 T 英 出 . 3 Kin ワ Ξ 巫 は 帝 铜 之 協 結 77 閼 は 國 が 定 合 在三 夹 說 經 办 為 38. 帝 玄 齊 谘 即 施 印 月 3 51 ブ 加 废 從 废 + 經 下 上 前 敦

げ

ッ

H

政

日

THE LUNGOOD OF 題 K 英事 卒《寰 な K 有 利 沦 な ら、浸 近 英 雪 る 헳 巡 豆 豆 多, 至 りな とる 主。詩 張 涇 上海 居回 か體

No. 10 and 10 an

4

The state of the s

Excerpt from "Japan and the Commercial Trends of Trends of Trends of Various Countries (p.116-120)

### FRANCE

I. Maintainance of the Gold Standard FRANCE holds the gold standard as the basis of her economic policy and in recently endeavoring to enlarge the gold standard bloc.

II. Raising of the Customs Tariff and Law of Absolute Gustoms Rights.
(1) Laws Authorizing the Government to Revise the Tariff.

The French Government deeming it necessary for the government to be authorized in revising the customs tariff in order to provide for the foreign countries tariff barriers against FRANCE, proposed a bill serving this purpose to the Chamber of Dep ties in March, 1934 and the bill, approved by the Chamber, was promulgated on March 3. The gist of the Law of Absolute Customs Rights is as follows.

(a) The Government is authorized reform the customs tariff by the Presidential Ordinance not later than the 15th of November, 1934, but in order to receive the approval of the Chamber the Ordinance shall be submitted to the Chamber within a month after its promulgation if the Chamber is in session then and within 8 days after the opening of the session

if the Ordinance promulgated during the Chamber recess.

(b) This Presidential Ordinance will lose effect if it is not approved by the Chamber by March 15, 1935. Though the authority given to the Government by the afore-mentioned Law had expired on November 15, 1934, the Government was again granted the same authority by the Absolute Tariff Rights Law.

(2) The Shipping Interests Relief Law with the object of relieving the unemployed personnel of the marine industry and improving the marine transportation of France, the Shipping Interests Relief Law which provides an established subsidy for the shipping interests, was promulgated on July 13, 1934.

For the purpose of obtaining funds for the subsidy mentioned in the afore said Law there is a stipulation which permits the raising of the tariff to the maximum 4 per cent by an order. Based on were raised during

1934, were as follows:

Parts of high-grade brush, paint-brushes and other brush articles (from March 23), "suparuto" goods (t.N. not clear) (from February 24), tea(from March 4), various kind of toys (from March 16), camphor(from July 19), canned pine apples (from August 2), vulcanite or ebonite goods(from October 16) and barley(from November 3), this Law a Presidential Ordinance was promulgated on August 12 which provided for an indiscriminate increase in customs duty to 4 percent of those commodities (there are a few exception) which were listed in the tariff Rate Law and it became effective from August 16.

Articles upon which customs duty '
were increased during 1935, Oxidized chromium (from July 27), salt(from September 29), pigment from mineral matter(from October 29), cotton velvet(from November 16) and chromic lead and zinc (from November 16).

III. Exchange Compensation Surtax. :

It was promulgated through the Presidential Ordinance, on August 1, 1931 that upon those goods which were imported from countries having depreciated exchange rate, this Exchange Compensation Surtax would be levied on a fixed rate after November 14, 1931. At present the said surtax is being levied on the articles from the fallowing countries.

Japan and China (25 % advalorem), Argentina, Australia, Egypt, India, Mexico, New Zealand, Paraguay and Union of South Africa (15 % advalorem).

And by the Presidential Ordinance dated December 27, 1933 a stipulation that the countries which had a stable currency during the past year, should be exempt from this surtax was enacted. England and Canada were exempted

from the Exchange Compensation Surtax through this stipulation.

(4) Import Quota System and Agreement concerning the Quota.

The French Government with the purpose of protecting its home industries and regulating its foreign trade, adopted the import quota system for many kinds of commodities since 1931. The Government adopted the policy of utilizing this quota system for the improvement of the export trade and reduced the post import quota of goods; which this system applies to one-fourth from January I. The French Government decided to import the remaining three-fourths in exchange for a proper compensation to be sottled through negotiating with those countries concerned. Those goods which should fall under the application of this quota system are also to be placed under this policy. Consequently Frence, conducted negotiations with various countries for restoration of import quotas and settled agreements with the following countries; the United States of America, Bolgium, Spain, Sweden, Czechoslovakia, Finland, Portugal, Netherlands, Haiti, Grocco, Switzerland, Italy, Lativia and Chile. Gaining compensation from each respective country she sanctioned the quote crestoration. Owing to this policy Franco provoked a war of tariffs with Germany and Britain. France abrogated her commercial treaty with Germany on January 19 and the one with Britain on February 12. However, France condituded a new commercial treaty with Britain on June 27 and with Germany on July 28. and restored the quota to both Germany and Britain,

The goods which have been placed under the quota system and are made

in Japan are as follows:

Toys, paper, enamelled ironware, electic bulbs, cotton yarn, cotton cloth, iodine, cotton stockings, mechanical pencils, fountain-pens, clothes made of material other than silk and rayon, lacquer-wares, canned crab, canned salmon and trout, percelain used on the dinner-table or in the kitchen, percelain for uses other than on the dinner-table and in the kitchen, home cloth and woolen fabric, copper ware and alminum ware, automobiles and parts, rubber lined cloth, fishing tackles, clothes entirely or partly made of silk or waste silk and accessories stockings made of silk and floss-silk waste, kettle and pot, bicycle and tricycle, rubber goods for sanitation, felt goods, rice, sugar and clothes made of rayon and accessories. As of January 1935, the following commodities

word newly placed under the quota systems

Porcelain, silk cloth and rayon cloth made in the bright, orange and cleatric appliances for demestic use, Among these, equand exab, canned malmon and trout and porcelain which are the principal export goods from Japan, were given a relatively favorable quote as a result of repeated negotiation on the part of Japanese Government but as to the other commodition it is difficult to expect an Therease, in the quote because of the lack of suitable componention to be offered by Japan. Since June, 1934 a conference of the representatived of silk manufacturers of France and Italy was held on that occasion the Italian representatives demanded the import restriction of Japanese raw wilk in order to increase her export of raw silk to France. Just at that time the silk mammifacturers in Lyons were in difficulty; their trade by my affected, by the reduction of the price of Japanese raw silk and as the circumstances were likely to invite a possibility of the quota system being applied to Japanese raw silk, the situation became very serious for Japan. Subsequently their matter fizzled out without further development.

# 辯護側書證第一九一八號一

七

「昭和十一年版各國通商の動向と日本

拔

萃

頁

西

廟

金 本 金 位 本 維 位 維 持 老 持 以 T 其 經 濟

强 化 世 ん ٤ 簩 力 あ b 政 策 0 b 最 近 金 本 位 D ッ

一、關稅引上及關稅獨裁權法

佛 2 爲 關 國 政 稅 府 改 關 稅 は 正 荜 權 變 を 九 更 政  $\equiv$ 0 四 府 橀 年 K 限 Ξ 賦 老 月 與 政 菆 府 近 K VC 法 赋 於 律 與 け す る 各 國 0 必 0

築 を 要 旨 饑 左 食 0 K 如 提 出 0 其 協 贊 Ž 月 Ξ H 公 布 b 右 關 稅 獨 認

要

玄

認

80

之

於

法

律

法

塋

佛

通

商

障

碍

K

備

率を髪更す 政 府 は 3 九 ح .04 玄 年 得. 但 五 大 日 統 迄 頟 玄 限 は b 大 愈 統 領 協 令 贇 查 を 以 關 惒 る



記

0

增

月

+

六

日より

最

近の關稅引上

更 且 して右法 失 爲 以 領は 效せる 賦 議 內 與 會 VC 九 其 せら 開 譏 三五年三月 0 律 が 督化 會 效力を失 VC れ 中 依る 佛 た は 提 國 b 公 出世 政 政 布役 十五 す 府 府 6 0 は 日 6 **迄に護會の協賞を得ざるときは右大統** 限は一九三四年十一月十五日を以て一 後更に右獨裁權復活法に依り同様の福 月内に、 を要す。 又閉倉中ならば開會後八日

限 た 玄 海 3 三四年 運 \$ 海 關 運 迤 係 業者 右 酒 切 救 七月 法 率 0 濟法 VC 律中 品 + 一定の 得べ 目 E 補 日 ż 助 少 海 補 規 0 數 運 助 定 財 闘係の失業者救済及佛國海運を奨励する を與ふる目の海運關係救濟法公布せられ 源を得る爲命合を以て關稅を最高四八 例外あり)に付開税を一律四バーセン ある處、八月十二日之に益き闘烈定率 施する旨の大統領令公布せられたり。

四 年 中 K 於 け る 闘 31 目

九 叉 製 は 腦 Ξ 五 ェ 刷 年 术 七 子 中 月 月 ナ 於 九 + 部 製 日 四 品 日 繪 其 月 イナッ 刷 六 毛 プル 日 月 變 品 四 髓 日 誥 大 麥 月 八 各 月 種 玩 月 H 具 日 Ξ 日 月 硬 化 + 躞 六 且 謨

The state of the s

鉛 繪 酸 及 具 化 + П 月 + 九 七 日 月 紬 綿 H 天 黨 緻 海 + 鹽 九 月 月 = 六 + 日 九 日 鲸 П

K

H

る

稅

31

上品

目

爲 替 補 償 附 加 稅

亞

鉛

類

月

日

布 b 日 來 本 た 3 商-怎 支 から 品 八 那 K 月 現 從 在. 日 價 左 稅 記 路 統 諧 を 頟 這 指 國 令 定 分 0 產 T T 爲 は 同 右 蓉 年 補 附 + 償 加 -稅 附 月 加 0 + 適 稅 四 艺 用 日 玄 賦 以 受 課 降 け す 爲 べき 居 替 下 n 旨 落

亚 爾 然 歌 黑 埃 及 英 印 墨西西 哥 新 西 ى バ ラ

物

得

た

劊

復

を

政

關

聯

獨

及

英

國

伊

太

利

ラ

٢

ヴ

ア

利

間

K

協

定

遂

げ

A

瑞

耳

尙 居 た 南 九 る 加 奈 阿 國 陀 聯 K 年 對 は 右 規 定

五

七

H

附

統

領

令

を

以

て

過

去

年

間

貨

幣

安

定

止

沙

3

旨

Ø

規

定

玄

設

け

た

る

が

英

四 國 は VC 翰 國 밂 關 於 剖 剖 政 當 出 當 劑 制 VC 國 制 班 當 id 付 度 度 区 牙 制 13 驗 遮 促 涵 は 度 內 1 進 適 EX. 用 諸 瑞 及 產 铏 品 外 用 棠 割 當 窩 す ic 國 制 對 利 相 褶 渡 保 す 用 玄 躨 3 古 採 芬 補 調 た な 贷 交 償 を 四 7 葡 稅 採 Di 分 的 目 0 用 0 右 K 牙 K 免 的 之 方 除 K を を 針 和 を 許 以 K 引 關、 交 得 F 月 依 與 7 涉 72 げ 玄 3 す 1 b 1 ح 度 九 る 日 行 三 以 殘 2 チ 降 b 米 b 從 剖 年 四 な 國 夫 希 當 慦 以 臘 制 來 1 b 白

b

多

度

な

办言

九

豇

年

月

以

降

新

K

左

記

譜

品

目

\$

割

當

利

下

K

絹

衣

類

及

附

愿

品

叉 對 七 間 英 月 K 通 商 + 條 八 關 約 日 3 稅 獨 戰 廢 逸 棄 を 惹 起 る 間 VC 至 h 通 た 月 商 + る 條 ŽÍ. 九 約 H 妥 六 結 對 月 獨 K 二 十 通 至り 商 七 條 約 H 獨 Ť 英 英 兩國 叉 國 4 月 0 VC 間

從 來 割 絹 玩 用 當 営 具 及 磁 屑 FI 量 制 器 與 玄 0 揺 紙 自 翰 0 復 下 以 類 食 動 旣 交 外 VC 卓 TE 夓 は 沙 置 珠 0 及 衣 = D) 瑯 旣 惡 部 輪 類 n 燢 鐡 所 及 分 0 12 衣 用 品 同 自 绗 以 部 轉 品 電 環 漆 目 謨 0 品 器 中 31 衞 般 綿 特 布 鲖 生 糸 K 罂 恋 用 布 本 罐 器 鉤 絹 躨 邦 具 詰 謨 叉 蹋 沃 製品、 麻 は 全 度 及 鮭 係 眞 、綿 品 蹲 毛 部 綿 層 ٤ 織 罐 叉 フ 物、 靴 H 糸 は エ F 7 製 n は 食 靴 鲖 部 卓 級 及 下 办 類、 出 及 網 7 鉛 釜及 n 叉 は 3

極 東 產 絹 織 物 及 造 絹 織 物 密 柑 用 氣器

5

变 は K 以 涉 削 佛 恰 闘 尚 當 弘 \$ 國 0 制 側 日 結 中 九 T 其 度 本 Ξ 果 VC は 我 筱 實 生 豆 對 我 此 四 施 本 較 年 要 杀 方 件 0 伊 六 的 翰 0 I は 機 値 國 月 有 出 b 運 立 F 品 生 2 捉 利 消 罚 供 な 來 た 佛 依 伊 割 態 居 增 絹 當 業 12 至 對 を 加 3 な 昻 償 受 代 を 玄 れ 當 表 次 計 b 以 者 業 3 è る 鱘 者 0 T 爲 爲 5 形 0 會 詰 刳 日 ٤ 勢 团 本 韼 當 及 樂 難 量 行 生 陶 な 觀 \$ は 糸 增 b 磁 玄 居 à れ 加 許 b 轍 は 5 其 T 困 \$ 2 生 制 除 難 る 糸 限 伊 他 次 VC 0 對 迫 利

Excerpt from "Japan and commercial Trends among the Various Powers - 1936 Edition" pp. 124-128

### GERMANY

In the Gold Standard and the Transfer Moratorium.

The economic condition of Germany has taken a turn for the worse in recent years, her trade becoming lax and her gold reserve becoming extremely diminished and all but exhausted. However, owing to her tremendous international debts and the strong feeling of her people against inflation, Germany due to such direcumstances as, a huge amount of finds herself in cirucmstances in which it is absolutely necessary to maintain the gold standard. For this purpose, she suspended in 1933 the transfer of long-term debts and also placed foreign exchange under strict control and carried out import control and in thus pursuing measures to prevent the aggravation of the balance of international payments and to safeguard the gold standard.

At. the

At the same time, as a result of her adoption of the systems of the Spelled (? — T.N.) Mark for domestic remont and of the Registered Mark for foreign travellers, a debt of art. \$20,000,000 Marks has recently been atricken off in a year. In view of this fact, she further extended the Transfer Moratorium until February, 1937, and in endeavoring to settle her international debts.

# 2. Tariff Revision and Import Quotas.

Germany has taken various measures to prevent imports inorder to overcome her foreign exchange, difficulties. She has carried out a tariff
revision as an effective means to this end. Especially, on July 5, 1934,
the Law relative to the authority to provisionally amend the tariff was
entabled and promiligated, extending the authority of the Minister of Economy
to revise the tariff. Since then Germany's tariff has been revised so
frequently that there is no time to mention each of them.

Moreover, in connection tariff revision, Germany has put into effect the import quota system which, tied Together with the tariff system, has limited the application of the conventional tariff within the quota, taking the form of the so-called tariff quota system, (EDEL MONTINGENT). Indetermining the quota Germany adopted as her basis the volume of imports from individual conventional states or individual most-favored nations in a specific year or specific period according to the import statistic's of the German customs, and the fixed ratio thereof was made the quota. As regards imports on the Basis of the above conventional duty rates, it was decided that the individual conventional states or the most favored nations should go through the procedure either of passing through the customs upon which they agreed with the German Government or of making out or submitting, in case no such specific customs has been designated, the KONTINGENT certificates made by the specific German customs in accordance with the special agreement with the German Government.

### 3. Foreign RetaliantianJaw.

As it was feared in Germany that foreign powers might counter the steps taken by Germany such as, suspension of fransfer and intensification of exchange restriction, with such measures, as the adoption of a compulsory liquidation system or prevention of importation of German goods, the German Government, on July 3, 1934 promulgated, "the Law relative to the Application of Revaliatory Franchic Measures against Foreign Countries." By this legislation Germany was enabled to take retaliatory measures different from those provided for in ordinary previsions, relative to transactions commodities and exchange against countries which would place Germany in a less favorable position than other countries in such transactions.

4. Exchange Control and Goods. Control.

Since the emergency ordinance on exchange control was issued on Gusust 1, 1931, Germany has carried out strict exchange control and all those engaged in the importing business were subject to individual permission or general permission.

However, because of the lack of foreign exchange Germany restricted the issuance of permissions toan extreme degree and ultimately reached a state of and, finally things have come to such a pass as affairs in which there was a shortage of raw material imports. Furthermore, to the purchases beyond amounts necessary in anticipation of future exchange control and combining the purpose both of exchange control and raw material economic control, a law was enacted on March 22, 1934, providing for the supervision and control of transactions in industrial raw materials and semi-finished goods. above all, the manufacturing, distribution, storing and consumption thereof. For this purpose, such control offices as, the Tobacco Control Office (August 27), the Industrial Fats Supply Control Office (July 6), the Wool and Fur Control Office (March 26), the Raw Cotton Control Office (March 26), the Cotton Fabrics Control Office (August 17), the Hemp Fibres Control Office (March 27), the Leather Control Office (April 9), the Rubber and Asbestos Control Office (May 9), the Soot Control Office (August 17), the Base Metal Control Office (March 26), and the Iron and Steel Control Office (August 13) were established to put individual restrictions upon these materials. In addition general permission for exchange was all the more restricted, and the limits of exchange which had been 50% of the besic amount of imports until Feruary was restricted to 45% in March (the limits of utilization of credits accepted by banks) 35% in April (the limits of utilization of credits accepted by banks -- 70%), 25% about the middle of May (the limits of utilization of leredits accepted by banks -50%), 10% in June (the limits of utilization of eredits accepted by banks -- 20%), 5% in July (the limits of utilization of credits accepted by banks -- 10%), 5% in August (the limits of utilization of credits accepted by banks -- 10%), and 5% in the begining of September (the limits of utilization of credits accepted by banks). Furthermore; the daily exchange quota sustem was put into effect since July 1, prohibiting the drawing of foreign bills in excess of the daily volume of exchange received. Such being the case, exchange control in Gormany resulted in what was tantamount to and embargs on imports. Nevertheless, because Germany's foreign trade and general economic condition became increasingly worse the Government promulgated "The Law concerning Economic Counter-Measures" on July 3, 1934, its object being to carry out a systematic economic reform and to adjust and reformi the foreign trade organization. This Law invested the Minister of Economy with the authority within the period from July to September to take any sted considered to be necessary to promote the protection of Germany': economy and to elimnate economic obstacles. On September 4, the Goods Transaction Ordinance was promulgated in accordance with the above Law. The said Ordinance invested the Minister of Economy with the authority to enact regulations for the purpose of supervising and controlling transactions in goods especially, with regard to their mamufacturing, distribution storing, selling and consumption, and to issue, when necessary, orders in connection with the registration of transactions. In accordance with the Ordinance concerning the establishement of the Merchandise Control Office dated September 4, the respective Control Offices for Lumber, Gardening Goods, Beverage and Other Foodsstuffs, Coal and Salts, Mineral Oil, Chemicals, Silk, Payon, Clothings and Similar Articles, Fechnical and Industrial Art Products, and Various Goods were created besides the existing Control Offices. To these the existing 11 Control Offices were added and, furthermore, 4 Control Bureaus were de gnated, namely the Control Bureau for Cereal, Feed and Other Agricultural Products, the Control Bureau for Animal Products, the Control Bureau fo Milk Products and Oils and Fats, and the Control Bureau for Eggs and Spawns and all goods were included in any of these 25 categories subjected to the supervision and control of their respective control organs. The respective Control Office were invested with the authority to give within the limits of the provisions, permission to make payments of foreign exchange to

Dof. Doc. # 1918-Appendix-8

import firms on behalf of the Exchange Control Bureau, of the government. Accordingly they were aughorized to issue foreign exchange permits and the former classefecation of general and individual exchange permets was abolished. Although exchange permits were, as a rule, granted to importers, manufactures and consumers were also enabled to receive them. They were also necessary as in the case of merchandise ingeneral, the good of the signatories of the clearance agreement also required such permits. Although the above mentioned permits were granted by the various control offices on each occasion after taking into consideration their holdings in foreign exchange, priorety was given to raw material for Germany exports and in every case pemits were granted to imports of finished-goods for re-exportation, Moreover, with respect to the terms of payment priorety was given to long-term transactions of goods which were of advantage to Germany.

Summariged, the new system as given above consisted of the establishment of 25 Control Offices, the adjustement of the importation of foreign goods to the exportation of German goods and the control of the movement of exchange they the control of foreign transactions which is the cause of receipts and payments of exchange. As a result, German foreign trade, which experienced a tremendous excess of imports over exports in 1934, was able in 1935 gradually to adjust and to estore on the whole its balanced position.

:2

9

湿

5

行

17

T

57

際

貸

0)

惡

化

5

防

会

72

位

5

綵

居

共

雪

激

\*

H

\$

陵

重

13

籚

营 謨 侧 容 匿 编 九 八 號

昭 和 年 版 祭 通 動 向 日 ZZ 趑

貝 八

遊

獨

近 9 消 年 会 ラ 4 斌 潤 本 江 趋 位 位 13 ス 領 0 維 民 フ (弾 す 寺 7 0 濟 红 問 狀 1-衙 5 1. 至 腿 對 9 1 1à 此 1. 1: 惡 す 必 化 フ 3 7 要 が 껰 124 之 は か 反 零 對 領 社 九 分 E 强 額 Ξ É 0 年 2 13 金 中 際 3 14 長 蕰 4 份 潮 游

デ 而 ス A 同 E.E 诗 克 蒯 內 支 用 世 六 交 ス 近 IV PT. **声** 红 年 到 間 滅 容 6.. 亚 對 [ is



至

12

13

0

7.

情

 $\dot{\varphi}$ 

洼

年

变

灭

红

定

9

¿...

讨

l'à

·I

A

其

萣

克 皆務 モラ 0 自然 1) 7 湖 4 3 0 Œ 9 ₹. É 瘀 IN THE 孙 頭 游 ٥<del>-</del>. の 泱 六 九 三七 (<del>..</del> 努 连 63 居 = 月 :2 造 9 0 ラ > ス

**an** 过 正反文 -世

大 獨 JE が 世せり 道 行 乱灭 臣 堂 亦 13 的 0 0 1 3 H 有 外. 1.3 2 效 混 型 逐 於 寫 G. 江 3 7. 濫 題 更 冷 3 10 4 猫 7:3 當 定 码 武 理 器 नुंगु 13 嗣 虾 M H 流 1 0 9 应任 流 JE. 红 全 妘 Ħ 當 bil · 12 0 3 13 idil R. ישי (iii 況 送 沈 12 入 L 定 195 T 进 1: ~ 公 Ŧ 9 157 Œ 布 0 才 3 入 手 13 結 殊 原 汝 L iV 7 1.1 7 合 尝 V.. 13 流 ÿ.. 鄠、 制 > 16 7 九 改 9 8 灵 定 正 Ξ 恋 3? > 3 1.3 方 t-. 170 ゲ व 12 15 對 年 3 L ~ 1 す 七 3 ₹.€ 0 か [.] 鬧 \$. 月 b 772 TE. 兴 忿 .T. 12

潮 H 0 Z3 問 定 3 7 以 · 10 梦. -0 מש PA'S 11 定 3 5] 31 T F 灭 が 13 ŋ 注 浔 汧 约 - 24 锁 74 m おこ 政 府 15 5] L 4 さ協定し 0 T . 7 9 洁 90 入 13 定 133 入 たる 滋 計 23 1: ¿... 1.0 ē... 3 14 0 2 E 73 in. T

THE RESIDENCE OF THE PARTY OF T

清

日

CIC

成 特 想 約 出 1. 3 3 カコ 汤 何 趋 等 定 侍 か 定 流 3 コ 12 同 河 13 1 政 府 3

三、對外報復法.

17 潜 並 公 布 月 to. 語 15.7 於 到 以 復 1:-H 手製 對 1.3 流 1 外 當該 瓣 ス (i) 1. 於 当 掌 得 \$ Fin 3 0 13 3 叉 弱 上 は 产制 の 蚁 報 31 遊頭 制 復 13 手 彻 限 T 0 引 梁 13 E 0 isi 6-强 適 溺 用 より不 讨 化 筂 用 洞 辩 顾 1.. 這 府 ᆌ 0 约 猎 · j. 品 京 12 ij3 ٥ [5] ô 一 亢. 定之 :

四、污涤等温及商品等温

叉 九 12 年 约 月 可 日 馬 加 25. [三 を営 3 i'r 4. 付 命 令 T 以 拉. X. 恋 乏 τ 0) 為 约寸 测 123 的 可 可

濬 月 選 煙 糸 位 创 所 管 布 限 管 更 理 毛 + 消 以 理 來 割 所 0 所 翅 原 Ħ. 月 0 所 工 日 料 誕 副 寫 波 所 八 匹 溶 的 原 月 月 料 湾 间 1 爲 日 九 月 品 100 湿 蓉 業 制 B 如 nij を 許 (i 引 0) 日 用 半 見 月 蔔 可 脂 日 信 ft. 访 밂 的 厢 屬 应 理 兼 所 引 以 13 H 廽 3 節 骅 所 所 制 維 花 中 银 立. 则 쓸 誉 其 九 行 目 七 理 理 三 付 月管 0 所 T 月 所 的 型 JU. 3 受 二、理 爲 個 0 造 Ξ 年 防 信 潜 + 别 所 日 爲 Ξ 止 限 月 用 六 的 月 配 月す E 利 度 制 B Ŧī. 洽 草 = 羊 限 用 は 月 + 13 迄 管 限 过 吾 九 七 2 貯 = , 3 煎 理 暖 月 加 1.7 L II 日 这 所 七

は

附

規

定

布 到。 1 ... 11 を H 2 受 受 中 せ 符 す 孫 念 楽 1. 信 月 信 其 n 組 K 63 IL. 於 1. 用 用 行 0 77 保 (4) 法 悪 芝 .6 6 之 줴 五. 利 马1 啜 洁 177 8 讍 化 O. 0 0) 制 用 分 用 造 酒 赋 泥 15 1 3 限 爲 限 限 信 品 莲 與 を نينو E.F 以 答 彦 銀 用 双 公 及 cit 5 受 T 行 .77. 利 布 洽 弓! TIP. Ė 图: 入 更 51 令 濟 3 100 :2 殉 高 4... 受. 限 红 か T E 上 政 逸 6 3 七 信 "型 0 的 府 V.. 诏 月 九 馬 法 月 齊 2 tà 於 過 月 利 大 月 17 用 巨 除 濟 1= 3 Sig 1 九 去 九 涸 0 焉 1 D 選 77. 副 月 對 1. Ξ 組 滔 曫 外 13 分 末 法 必 四 127 0, 制 支 爲 割 銀 中 迄 齍 律 要 年 的 對 限 諦 营 銀 行 间 3 1. 品 2 七 战 外 li 爲 日 行 31 腿 取 : : 認 月 華 贸 寧 潜 八 别 51 亏 Ė 31 Ξ 也 遂 易 M 12 副 景 月 信 22 . I B 0 0 及, 行 1: 之 営 信 用 1 濟 E. 밂 -並 -0 53 3 用 万. 利 71. 六 切 取 型。 b ... 波 創 取 N 利 分 用 分 듄 引 0 濟 對 經 7 組 蒞 用 限 1... ħij 令 镨 瑩 4. \* 限 18 度 銀 泻 灵 7 比 庱 二. 逸 2 當 引

飓 來 恋 從 产 卵 内 定 限 來 得 3 所 來 0 1 品 領 酒 V.. 也 許 2 0 赋 答 e 似 普 当 漂 딞 如 可 與 理 石 品 選 選 管 入 與 n 10 है 炭 所 8 管 0 局 局 運 19. · 15 た 红 智 た 及 0 辺 9 所 0 3 没 得 3 必 3 外 所 動 1: 四 範 12 12 的 野 107 が 新 3 勿 完 ケ 13 蔔 灰 双 管 技 及 所 其 K 1. 15 之 思 芯 九 逕 動 所 3 於 附 别 漫 初 月 所 音 物 0 盐. 管 與. 的 商 管 17 M 管 溶 1 生 蔔 3 \$ 12 B 딞 丑. 所 3 取 所 制 否 馬 31 品 管 湿 -治 2 1 答 可 ٥ 0 图 型 所 מנל 定 定 從 0 1. 記 鹽 2 所 De 周 L 10.2 可 加 所 品 谷 寸 V... 行 A. 別 I 製 化 蔔 , 牛 更 全 到 政 貨 FI 它 1,2 饮 基 M. 商 乳 函 1.. 府 77 12 爲 筲 3 料 到 6.. 品 戮 生 밂 : 9 洽 汽 の 河 瓦 3 管 밂 産 類 12 支 為 す 世 其 3 命 管 딞 餇 型 3 湾 57 1 9 3 令 3 理 所 0 料 及 管 T 0 8 定 他 3 合 所 及 油 2 許 至 其 原 2 N 200 令 其 影 0 脂 + 局 可 則 2 0 0 す 食 君 () 0 Ħ. 6. 8 汉 下 料 以 3 人 72 他 代 3 9 附 밆 T 淵 之 周 0) 9

想

受

管

從

如

徐 件 たっ 9 膩 厢 附 完 涸 造 可 成 與 語 19 12 有 利 沙 對 用 艾

其 以 慈 刊 开. 結 年 動 果 如 VET. 9 制 麗 原 之 因 3 123 鸿 於 77. 侉 5 所 1 酒 垄 3 not used

DFF. DOC. #1918 Appendix No. 9

Translated by Defense Language Branch

Fxcerpt from pages 137-139, "Japan and the Commercial Trends of Nations, 1938 edition."

## The Netherlands

### I. Gold standard

In some quarters the departure from gold standard and devaluation of currency are being talked about but in general the contrary view seems to be prevailing.

II. Customs -- Petaliatory oustoms law and emergency customs law

In order to meet the change of world's economic conditions, a law was enacted in 1933 to ender the Government with retaliatory power. The law prescribed that by Imperial edict (1)ban or limitation of imports and (2)imposition of special customs duty can be applied to the goods imported from non-treaty powers, if and when such powers give more harmful treatment towards the Netherlands than towards other nations or act against her vital interests.

With a view to acquiring the authority to modify customs rates and to enforce them directly without the approval of the Diet, the Dutch Government on May 16, 1934 introduced in the Diet a law concerning the increase and decrease and establishment and abolishment of short term import customs (Fmergency customs Law).



On July 19 a customs amendment bill was introduced in the Diet and the bill, according to the above Emergency Customs Iaw, was put into effect after July 1 without the decision of the Diet. In accordance with the Customs Amendment law,

- (1) import supertax 30% (2) beer import tax 15% (3) suger consumption supertax 20% (4) beer consumption supertax 15% were abolished and the customs were revised as follows:
- (1) Refined articles 12% (hitherto 10%)
- (2) raw materials no tax
- (3) half-finished article 3%; to 6%
- (4) auxiliary materials for industry 6%
- III I !mitation of imports

The Pmergency Import Law was promulgated on December 24, 1931 and the Revised Fmergency Import Law was promulgated on October 17 1933, authorizing the Government to make import allotments. On the basis of this authority, the Dutch Government adopted an allotment system with regard to all sorts of goods. The Japanese goods effected are as follows: Bicycle tires, matches and match-sticks, printed textile, dyed and patterned cotton cloths, bleached cotton, unbleached cotton forage for cattle (including bean cakes), handkerchiefs and white shirts, electric bulbs, table-cloths, glass products for domestic use, underclothes, hosiery, woollen and semi-woollen goods, coats for men and children, coats for women

DFF. DOC. #1918 Appendix No.9

and girls, chinawire, earthernware, tile, flax, hemp, semi-linen textiles, glass-bottles, socks and stockings, pure silk cloths, pure silk, artificial silk textiles and artificial silk mixtures, brimless hats, shoes, printing papers, writing tablets and paper products, cellophane, asphalt coated roofing and wall papers bicycles, becycle pacts and lamps for bicycles cords, zinceplates, various powdered grains, butter, leather, cake grease, rubber hoses, insulated electric wires cement, see was and screw-bolts, etc. (Up to Februa 1935)

Following the examples set by the France, the Netherlands recently took up the matter of allotment as the object of negotiations and tried to utilize it as a menas of expediting the exportation of Dutch goods. Since 1934 she cut the allottments by half as compared with the past.

Def Doc No. 1918 Appendix 9

(口)(1) 商

翰

入

祭

此

又

は

(jil)

限

nu

K

對

劝

令

を

以

T

脖

别

願

稅

賦

課

爲

得

Ė

旨

È

定

80

72

h

辮:

躨 伽 毊 黔 第 九 八 號

昭和十 年版各凾通商の 動 同と日本

蘭

和

金

付

關 部 稅 K は 報 金 復 本 開 位 離 说 胧 法 乃 及 至 非 平 常 價 時 -50 就 反 對給有 次

賦 與 九 VC 年 す 3 法 月 世 律 壶 界 定 评 汰 題 h 變 す 爲 政 府 VC 營

は 右 法 和 曹 律 は 0 無 重 條 大 利 約 益 [V] K YC 反 て す 和 収 颐 VC 扱 對 利 益 沈 顿 扱 3 满 叉

减

世

h

老 學 而 採 自 布 A. 月 線 亞 7 用 邵 上 迄 岁 頭. 家 衣 順 n 塗 板 セ 近 T 唐 蕃 8 缈 鑁 子 付 × 和 利 る 餇 品 婦 微 屋 RIP 用 處 料 裉 靴 物 祖 世 は 本 用 及 7.6 邦 解 豆 衣 及 壁 印 粉 EXI 鼠 粕 寸 小 額 刷 類 紙 7 等 す 係 言 及 女 用 IJ K iin 蛐 含 用 紙 自 ,2 饭 VC 左 木 也 E 磚 45 垒 衣 軍 以 副 ス 染 巾 磁 4 皮 百 用 ク 及 ก็ก 莊 紕 稍 ŋ 交 梁 7 布 放. 車 固 涉 14 色 陶 毛 紙 1 形 部 0 年. 及 織 本 器 奨 燃 分 對 模 + 物 稍 πά 湄 πά 以. 澃 B 源 及 " 及 來 ٤ 4 端 人 1 它 割 布 毛 冠 絹 TE S 口 當 和 技 球 藏 單 7 T 朥 师 约 亞 用 7 亦 na を 卓 綿 1.4 男 及 ラ 從 流 布 子 子 ٨ ス 出 來 用 布 奶花 納 ブ 促 K 未 交 及 絕 五 進 比

す

襟

限

72

M

法

き

和

3

酸

FF

は

種

商

fii

K

付

割

當

制

晒

綿

家

小

兒

7

7

紐

頦

徐

電

0

**产**技

勿

を 變 九 更 = 四 年 得 五 3 海 月 限 玄 六 得 日 和 る 颐 為 政 府 輸 は 入 譿 稅 期 承 協 認 間 賞 を TET. 得 10 新 12 h 及 直 止 K H K F 稅

律 六 月 1 E 1 ₹a R. 稅 當 改 湫 九 砂 時 日 法 正 裙 關 團 法 VC 俏 稅 说 依 VC 世 法 改 滋 h 稅 īE. 識 附 法 を 會 加 32 部 誡 會 識 VC 決 會 鄉 剖 VC 提 à 出 瑅 符 附 出 72 חת 四 月 れ 57 消 日 が 附 右 施 议 酒 稅 IF. せ 輸 法 5 浆 和 說 Ī. 灯 た 分 前 411 h 1 記 五 分 止

(二)原料品無稅

左

記

通

颶

祝

敛

IE

VI

72

烈

福

闯

3C

來

割

(三) 牛製品三分乃至六分

(四)工藥補助材料六分

年 旅 1 月 制 限 年 + B 改 月 IE 戼 + 河 四 時 B YIK · 入 非 法 常 布 政 府 更 VC 入 割 九

not used

Def. Doc. # 1918-10

Translated by Defense Language Branch

Excerpt from "The Commercial trend of World Powers and Japan," 1936 edition (p. 188 - p. 190)

The United States of America.

1. Suspension of the gold standard (May 6th, 1933)

A bill authorizing the President to cut the amount of pure gold contained in the dollar coin by 40% to 50% was presented by the American Covernment to the Congress in January, 1934. The bill passed the Lower House on January 20, and the Senate on the 27th, and was approved by the President on the 30th. The President thereupon announced a proclamation on January 30th, to the effect that the dollar coin would be reduced to a little over 59.06% of the past amount in accordance with the same law.

2. Increase in the customs duties.

The United States of America enacted the Hawley-Smoot Customs law in 1930, and made a wide general revision of the Customs law of 1922, raising the customs duties on various items to a remarkable extent. (However, a partial reduction in the customs duties has been carried out recently under the Reciprocal Commercial Treaty mentioned hereafter). Article 336 (the so-called flexible clause) of the U.S.Customs law provides that in order to keep the balance of two production costs in the U.S. market, when the production cost of the imported foreign goods is less than that of U.S..... the increase or decrease in the customs tariff: can be made by the administrative act, besed upon the investigation of the customs commission, with 50% of the current customs tariff as its limit, or the wholesale price of



the same American product can be adopted as the levy standard.

The said flexible clause often comes into question with regard to ....

Japanese goods, because of the increase of rate in the export of Japanese products.

3. Checking import of Japanese goods based on the Customs Law and the Industry Rehabilitation Law.

The export to U.S. of Japanese goods, especially rug-rugs, grass rugs, ceramic wares, canned tunny, frozen tunny, electric bulbs, brushes, rubber shoes, etc. suddenly became brisk around 1932; therefore, the Republican Party Government applied the Dumping law to these Japanese goods in October, 1932.

When the Democratic Farty took the Lovernment later on, the application of the said Dumeping law was suspended, but since about October, 1933; there appeared successively those who petitioned for the increase in the customs duties, based upon Item E. article III of the Industry Rehabilitation law (which provides that when the foreign goods are imported under such conditions as to annul the regulations of the U.S. trade unions, and the import has the tendency to increase gradually, the President may levy special customs duties upon the said imported foreign goods, or else restrict their import.) Besides, the petition for the increase in the customs duties based on the stipulations of article 336 of the U.S.Customs law reach d a considerable number, because it admitted the increase in the customs duties based when the differences in the production cost as stated above.

At present, after the judgement was made of the unconstitutionality of the Industry Rehabilitation Law in May, 1935, the petitions for the increase in the customs duties on Japanese goods, rely exclusively on Article 336 of the said Customs Law. The main articles among the Japanese goods for which the application of the import-checking measures was considered since 1932, were rubber shoes, shoe-laces, toys, ratches, brushes, braids, pencils, rachets, artificial peerls, cannad crub, cotton carpets, canned tunny, frozen tunny, fish-faced, ceramic wares, certon hosieries, cotton textiles, swordfish, woolen gloves, rubber erasers, wollen campets, cotton velvet and corduroy, etc.

As for the rubber shoes and wollen gloves, the so-celled American valuation price in accordance with Item B. .rtile 336 of the Customs Law was adopted, which resulted in almost the same situation as the prohibition of their import. As for canned tunny, swordfish, etc., 50% increase of the current customs tariff was made according to Item A of the same article.

Furthermore, as to pencils, cotton carpets, canned tunny, frozen tunned cotton textiles, ceremic weres and braid, the Japanese traders, in accordance with the understanding with the U.S. parties, have been restricting voluntarially the quantity of their export, or carrying out the so-called voluntary export control by raising prices or enforcing strict examination of their quality, etc., thus they are trying to prevent the import restriction measures of the United States.

4. Checking import of Japanese goods on the pretext of illegal competition.

As a result of low-priced Japanese goods advancing into the American

Def. Doc. # 1918-10

market of late, the U.S. traders concerned have been trying to check their import with various pretexts besides the Customs law mentioned above. For instance, some of the canned tunny made in Japan were refused to be imported by reason of their being inferior in quality and unwholesome; or the Japanese canned clam was almost subjected to the Dumping Check Law because of suspicion of dumping, (as a result of invostigations, however, it was decided recently that dumping was groundless regarding the canned clam), or the infringement upon the U.S. Industries Ownership was questioned regarding Japanese election bulbs; or the method of marking the country of origin of canned goods was taken up, all of which were some of the actual instances.

5. U.S. Agricultural Law and Japanese Louis.

The Democratic Party Government enacted the agriculture Relief Law in 1933 (further revision was made in 1935) in order to promote the purchasing power of farming villages, and thus speed up the economic recovery of the United States. Under this law they restricted the production of the fundamental agricultural products such as wheat, cotton, corn. pigs, rice, tobacco, milk, milk products, rye, flax, barley, live stock, sugar beet, sugar cane, peanuts, potatoes. On the other hand, in order to make up for the loss arising out of the above restriction on the part of the producers, the process tax was started to be levied upon the process works using the above-marked materials, thus they were abb to compensate the loss of the producers, and at the same time a special tax, similar in nature to the consumption tax, became to be levied upon the imported foreign goods of same kind or rival goods in order to keep them in balance with the process

Def. Doc. # 1918-19

regulations (for example, cotton cloth, "Ajinomoto", soy, bean-mash, etc.)
had to pay the said special tax besides the customs duties when they were
imported into America. There occurred once a movement advocating levying a
special tax on silk on the ground that it was a rival article of cotton.

However, the said Agriculture Relief law lost its validity by the judgement
of unconstitutionality made in January, 1936, but the U.S.Covernment is
reported to be trying to continue the purport of the Agriculture Relief
law in such a manner as it does not infringe the purport of the U.S.
Constitution, and is also planning to establish a consumption tax on a
wide range of goods as it source of revenue.

1018-10 Def, Doc

> 辯 躨 側 魯 昭 證 和 第 + 年 九 版 各 八 號 國 通 商 向 H 本し

頁 1一九 頁

B

# 北 米 合 叅 國

は 金 九 B 同 本 權 Ξ 法 上 E 位 四 限 院 K > 停 年 玄 を 依 を 與 止 通 h 發 月 過 弗 š 4 米 る 貨 h 九 國 法 案 政 Ξ 從 府 Ξ を + 來 年 は H 統 提 領 餌 之 出 VC 玄 弗 六 貨 釵 た 强 る 可 0 金 VC 純 引 月二 分 奎 四 院 る文文 五朝 由大統 切

闘 稅 31 上

稅 法 國 は K れ 右 般 九 K 的 鑆 大 尙 改 年 同 Œ 水 は 國 苍 後 器 加 述 稅 A 數 通 脑 B 協 六 定 K 耳 に依 開 b 稅 其 法 り段 を 的 闢 K 31 稅 は 31 上 翰 げ 下



拔

る

場

旨

を

規

定

VC

基

關

稏

引

上

を

颐

情

す

る

\$

癥

出

す

K

至

n

品 を 行 保 生 政 蓙 行 70 爲 如 也 米 依 る 國 爲 3 關 稅 採 稅 率 生 周 娈 産 貝 薲 增 ... る 會 ż 旨 0 b な 調 を 小 圶 な 規 L 若 定 K 3 基 す 3 ٤ ŧ È は、 0 米 課 現 稅 行 國 市 基 稅 場 準 萃 0 K ٤ 於 五 割 分 T 查 る 同 限 兩 者 米 度 國 ٤ 0 均 生

蓙 品 近 K 0 副 於 賣 ci 10 本 格 邦 鏫 品 翰 出 道 加 K 伴 4 右 伸 縮 條 項 は 本 邦 딞 K 付 問 題

2

な

13

刷 本 邦 關 子 稅 法 71 死 N. 1 Pir. 花沙 藥 农 =; 2.1 学士 次 KC 韓 14 は ス ラ 郑 V. 문 九 三 阿 = 验 年 心 入 THE. 頃 防 遏 4

九 後 民 月 無 效 頃 主 合 年 黨 大 な I 統 b 5 盗 領 業 は 也 復 右 7 る 為 翰 が 興 右 政 不 法 如 き 外 府 第 ET. 國 狀 不 强 態 條 品 當 法 0 E K 麻 下 項 0 對 適 寶 VC 法 翰 外 用 特 を は 國 别 入 之 中 品 關 平 等 稅 6 止 K b 信 邦 世 を n 17 礴 品 5 A 賦 T 詰 K 其 米 れ K 課 活 適 翰 た 國 冷 氣 用 同 る 入 叉 付 凍 樂 漸 B L は È 鮪 -た 翰 增 組 た 合 る 九 0 電 傾 が る Ξ 制 0 球 爲  $\equiv$ 規 限 问 某 年 を 的 約

國

側

翰

制

限

基き 檢 條 A 禁 鮪 稅 綿 IJ 造 P 本 稅 查 止同 礴 洪 Ø 眞珠 鉯 邦 九 た 31 我 討 項 鏛 天 Kt ス Ξ 品 上を b 右の 方 勵 様 VC Ξ 瀚 王 に對 = 當 行 冷 依 0 = 1997 綿 . 年 A 認 丽 外 浆 凍 於 大 b 流 禦 彩 す 1 め 前 者 鮪 現 果 修 磁 15) J 3 居 T 述 依 K 行 ٤ B E. る b 於 綿 稅 な 項 n 紐 Di 稅 九 爲 如 所 総 T 耶 h VC 天 綿 遏 31 Ξ 右 謂 自 物 0 依 等 鑁 玩 手 上 五 關 米 自 發 五 叉 3 的 具 フ 敠 踈 年 稅 國 的 發 陶 削 鮪 所 物 採 情 法 Ä 磁 髓 謂 燐 用 は 月 0 税 翰 器 31 誥 米 右 館 3 寸 方 專 産 規 法 出 出 上 國 0 甝 7 . As 業 6 定 第 数 眞 げ 7 評 內 誥 刷 問 悶 復 VC Ξ 制 显 口 6 假 1 霞 羊 子 周 稅 與 悲 を 查 K n F. 恋 額 王 :1 法 法 ٤ 1 六 な 制 朗 た 採 フ 14, 50 遠 眞 な 第 違 關 條 限 b 1 100 用 经 1消 田 5 Ξ. 憲 稅 は 以 て ::: ツ 4 Ξ 72 判 31 生 或 T は 叉 毛 3 5 1.3 魚 鉛 六 3 决 上 産 は 米 鉛 ٦, 礼 手 E.S 湿 篫 本 條 後 陳 費 價 國 鋒 等 袋 た 謨 邦 K 0 情 0 格 側 及 K る VC 1 陶 ラ 品. 璇 4 \$ 相 引 ٤ 綿 對 對 爲 羊 磁 ケ 中 b 日 相 違 上 蠳 器 殆 L 毛 ッ 主 居 K 當 K 梦 E 夓 T , 1 要 数 n 於 基 品 物 合 は 翰 Vit 邀 綿 次 b 7 K 3 質 K 同 入 物 ×. 模 0 3 は 道 關

措置を阻止し居るなり。

五 四 産 办 民 髓 旨 が 依 卽 前 最 爲 主 米 誥 决 如 5 0 b 述 近 不 黨 國 定 0 \* 疑 輸 本 關 低 正 九 政 畏 原 世 南 邦 蘇 入 稅 競 府  $\equiv$ 業 芷 h 尤 b à 鮪 な 法 爭 Vi Ξ 法 國 \$ 拒 讎 3 を 0 年 是 祭 4.1 計 否 0 外 價 口 農 村 本 記 25 -50 世 43 格 17 T 業 購 邦 ゔ 2 0 由 6 品 を 谷 救 買 띪 於 邦 結 1/2 れ 質 以 す 濟 カ が 賦 果 依 た 不 0 T 法 を 問 珠 最 b る 良 口 本 邦 を 增 題 K 近 B K 邦 實 制 進 付 を 定 米 な 至 あ T 以 が 翰 以 る 國 b 2 る 衞 T から 蛤 I 1 於 生 其 國 防 紫 體 如 防 如 上 翰 市 遏 九 國 き 所 詰 止 हं 有 入 場 Ξ 0. 其 有 34. 12 書 を VC 五 經 福 F 1.1 7 分 73 進

物 た る 亞 小 蔡 家畜、 綿 花 甜 3 菜 甘 蔗 豚 米 花 些 煙 草 馬 鈴 3 年 商 魯 更 n FA K 7 V 復 付 政 查 生 Œ ? 道 産 ル な 刣 1 5 製品 限 基 を 本 すり な

何

德

害

4

73

'n

或

は

À.

0

筝

T

江

È

ij

用

5

礼

北

6

た

る

-;<u>;</u>

1

鲢

話

が

4

3

è

D

当

b

٤

0

理

由

K

北

宁

2

٤

+

3

傾

向

出

た

結

果

當

業

は

せ

計

居

趣

东

h

種 加 趣 若 旨 K る な K I た 業 方 を 爲 該 る 際 然 b 当 K 消 は れ ع 艦 對 す 費 競 米 恩 共 0 爭 稅 稅 3 K 國 右 理 外 依 本 加 之 政 農 由 0 邦 性 府 國 業 K 外 が 稅 救 品 質 品 生 は 依 財 前 を 産 を 済 源 b 0 憲 記 有 翰 特 法 生 法 例 糸 别 は 損 K VC ば 右 趣 綿 特 對 失 甘 對 匮 布 别 K 支 の意、醬油、味噌等)は米國驗 者の損失を補償すると共に同 ざる形式に於て農業牧済法の 於ける加工税との均衡を得し 課することくなりたるを以て とうなりたり。又棉花の競争 別稅賦課運動起りたることあ 月蓮憲判決 農産物を原料とする に依り其效力を失 し消費税を設定

off, Doc

not uxed

Def. Doc. No. 1918 A ppendix 11

### 2. Custom Amendment

The custom duty of Canada now in force is composed of preferential tariff of the British Empire, intermediate tariff and general tariff on the basis of the Custom Duty Law which was put into effect in 1907. Since then it has gone through many modifications. Above all, great amendments were put into force in September, 1930 (the Emergency Tariff of September, 1930), showing a marked disposition toward protectionism.

on October 13, 1932 the Ottawa agreement was officially announced and was submitted to Parliament, which approved it on November 24. In accordance with the agreement with Britain, Canada promised to amend the tariffs covering more than 200 items. In this connection the tariff amendment was introduced into Parliament on October 12, 1932 and was put into effect on the 13th. As a result, among the total 225 items of tariffs which came under the tariff modification there were 39 items whose general and intermediate tariffs were raised, 49 items whose preferential tariffs were lowered and whose general and intermediate tariffs were lowered, 8 items whose preferential tariffs alone were lowered and 10 items whose tariff of three kinds were all raised or lowered. As a result, the exports of Japan, such a garden plants, pottery, cutlery, cotton cloth, cotton-textiles, blankets, stockings and

carpets were adversely affected. Furthermore, on april 18, 1934, the amendment bill for the tariffs covering many items incidental to the budget for the same year was submitted to Parliament and was put into effect on the 19th. The said bill was passed by Parliament and was promulgated as law on July 1. As a result of this amendment, there were 24 items whose tariffs were lowered, 1 item whose tariff was raised, 15 items whose preferential tariffs alone were lowered, 13 items of goods whose intermediate and general tariffs were lowered, 2 items of goods whose intermediate and general tariffs were raised. The goods, the tariffs of which were raised, were jute, twisted thread, crude peamut oil and iron alloys.

3. The Custom Duty Law of Canada and Japanese goods.

Regarding the taxes which were imposed on imported goods in Canada, the following points need to be taken into account, together with the tariff (the intermediate tariffs are applied to the Japanese goods) stipulated in the Custom Duty Tariff Law.

(a) Official price and industry protection tax. For the purpose of protecting domestic industry since 1922, Canada fixed the official price, that is, the estimated value (for example, official price, that is, the estimated value (for example, \$1.25 per one pound of rayon textile) of specified goods which was to constitute the basis of the imposition of the import duty. In addition to the tax imposed on these goods,

· Def. Dob. No. 1918 Appendix 11

the difference between the said estimated value and the invoice price was collected as an industry protection tax.

In 1935 items to which the said official prices were applied were as many as 35. Following the cabinet change which took place at the end of the same year, the new government took into consideration the claim of Japan, etc. and abalished all the official prices except those of several articles such as rubber shoes, fruits, vegetables, etc. (official prices had never been applied to British preferential articles.)

Official rate of exchange and tax on exchange dumping Canada created the tax on exchange dumping in order to come (b) with the fluctuation of the exchange rate which had taken place since 1931. That is to say, to the countries whose currency's external value diminished by 5% as compared with that of Canada, import duties were levied on the basis of the specifically fixed official exchange rate instead of on the basis of the actual exchange rate. On the invoice value of the imported goods, the difference between official and the market exchange rate is being collected as an exchange dumping tax. However, this regulation applies only to the articles of the same class and kind that Canada produces. On articles other than these, such as raw silk, oranges, unpolished rice, tableware, green tea, machinery, dolls, etc. taxes are imposed on the basis of the actual exchange

rate and the exchange dumping tax is not levied.

The official exchange rate had been fixed at 49.85 per ¥100 for Japan. As a result of repeated negotiations, it was fixed at \$39.50 as of January 1, 1936 and is to be gradually decreased after the next year. The articles of the same class and kind that Canada produces covered a wide range of items. But as a result of the recent negotiations, it was decided that the articles which are not produced in great quantities in terms of Commerce are not subject to the above treatment. Consequently, it was decided that for the present soya-bean, red bean, black bean and cotton table-cloths are excluded from the said articles. (concerning the negotiation between Japan and Canada refer to chapter 2 of Section 1).

It is stipulated in the Customs Duty Law that the industry protection tax and exchange dumping duty may not exceed 50% of the converted amount on the basis of the official price and the official exchange rate.

C. Sale, tax and consumption tax

In addition to customs duty, 6% sales tax and 3% consumption tax are imposed on imported goods for the purpose of securing revenue. These taxes are imposed on the estimated value on the basis of the above. (a) and (b) plus import tax. But British preferential goods are exempt from the consumption tax.

AUG 6 1947

Def Doc No-1918 Appendix 11

日

元

改

Œ

無

2

融

K

淀

出

變

老.

受

H

70

項

目

香 昭 和 鹤 加 版 九 各 奈 风 通 商 動

向

頁

金 本 位 停 止 月

現 行 1 記 炎 奈 段 陀 沈 IE EX 元 12 成 兀 龙 正 香

率

及

世

9

九

月

大

改

IF.

行

1.

n

几

定 た 12 in W: 位 九 E Ħ 餘 旦 E 年 14 8 12 其 耳 月 3 F 可 香 加 右

ŊΠ

2

쨣

K

九

Ξ

0

强

間

」

Appendix 11 說 金 引 琢 通 落 .Ł 加 改 見 路 正 た た 生

及

金

な

本

邦

右 VF 7) 说 72 を 結 鸥 引 果 老 本 0 邦 部 四 輸 引 出 .L 品 げ 酒 中 浩 E 特 は 藝 引 感 用 沈 猫 率 引 食卓 下 0) 用 72 陶 3 in 引 心 b (1) 盐 3; 刃酒 \$ 及 0 憑 中 綿綿 間 頹 說 布 EZ 其 ż 他 引

愿 毛 靴 淡 物 等 何 n 不 利 念 な る 言を受くると ٤ 7.5

更 4 7 蒙 四 會 K H 同 四 淀 品 月 H 律 目 四 中 的 る 引 處 国 4 見 豫 る 算 b 實 を VC 施 b 見 附 た 帶 5 뺭 す 'n 改 11 る 70 元 IF. る  $\Sigma_{\mathcal{K}}$ 17 故 弘 依 (1) 間 品 b 2; 及 目 右 31 K 慧 全 耳 記 红 3 る 琢 見 颷 引

加 於 0 認 心心 海 1I 関 定 E. VC 定 Er 元 EX 本 邦 品 1/2 は 設

定

定 倒 終 保 统 從 付 す 3

加 Œ 茶 當 交 梦 定 奈 PÈ 公 3 9 迭 哥 度 價 陀 價 2 定 J. 3 右 ク 10 11 急 7 4 b 公 Ł 付 卽 答 ·it 定 送 当 湘 せ 價 狀 新 弗 場 9 果 政 裕 彼 及 民 適 府 裕 龙 爲 立 11 馬 6 F 届 對 日 品 (1) 談 1111 來 公 52 24 差 泛 急 设 11 1) E 的 ٤ 红 现 読 11 次 從 老 \* 品 保 右 3 前 除 老 0) 郡 1/2 (1) 腳 1 4 元 營 Ė 必 6 DI K 文 5 評 L. म्म 夹 外 25 10 7 價 .h 15 2 (1) .E 7 符 公 M 9 就 'ax 10 定 例 几 收 3 物 價 DE L Ξ 斑 柊 六 12 思 ば 3 適 は 同 す 全 ブレ 淵 定 部 7 Ħ 末 Ξ 10 慶 Fi

亡 定 57 b 的 IC EU 九 艺 Ξ 公 7 DII 定 12 奈 年 翰 以 簽 元 際 、動 DI 4 .E. 揺 無 層 沈 す 蓉 3 便 3 爲 恒 爲 答 4) 答 流 相 下 3 热 35 W. 世 位 3 兴 5 他 1 ず 13 價

尚

業

保

爲

莕

夫

定

似

裕

及

公

定

爲

蓉

相

法

中

規

定

3

Ŧ.

割

场

本 は 母 郏 5 付 品 定 沈 2 3 爲 中 72 同 9 莕 生 定 湘 糸 湘 酒 邓 这 1/2 兀 場 場 市 \$ 悶 K 鲎 湎 12 柑 右 す 依 從 K 爲 35 9 來 变 荅 X 本 相 邦 贬 結 26 用 且 陶 同 殺 חת 百 替 奈 同 器. ダ 围 72 頹 K VT. 3 1/2 H 付 於 茶 周 **P**4 世 7 日 几 9 毯 3 生 產 3 说 沈 を b :2 127 せ 装 課 b 五 딞 5 歷 九 弗 何! 3 玩 5 具 Ħ. 定 rin ば

級 3: 的 同 酒 な な 大 F 2 0) 範 年 生 -以 52 E 後 万 H は 更 相 加 交 世 百 順 品 次 K 付 早 從 相 豆 5 2 领 涉 5 訶 重 2 Ś 酒 3 依 元 ÄÄ 6 9 b 启 ¿. TIT 杀 2 35 5. 7 5 於 n 7 商

חל 評 賣 奈 一 间

を領液性販売を変を 化三於說 分で及 输 IX 0) 戏 消 翻 老 遺 说 说 说 9 5

赋

課

對 處 必

12

る記品

10 分

消禁の

冶 .L

של

財

政

题

除

滋

not wood

Def. Doc. No. 1918 (Appendix 12)

Australia

1. Suspension of the Gold Standard (December 17, 1929)

## 2. Customs Tariff

The Australian Customs Tariff now in operation was originally set up in accordance with the Customs Tariff Act of 1920 -- 1921, with a view to protecting the industries which had developed during the was, especially the textile and motal industries, also with a view to provide the preference to the British Commonwealth. The tariff rates have since been raised more than ten times, each time with an increase in protection, till they reached what they are now.

On October 13, 1932, however, following the announcement of the text of the Ottawa Commercial Agreement then concluded between Britain and Australia, a tariff revision bill was introduced in the Federal Parliament with a view to putting in practices the tariff preference as stipulated in the agreement, and this was made operative on the 14th. The items mantioned included 442, kinds with the intention on the whole to extend the preference clause in favor of the British Empire by lowering tariffs leviable on British articles on the one hand, while on the other hand raisi tariff rates or foreign goods. The Japanese goods that were to be unfavorably affected by the revised tariff rates were as follow cotton duck-cloth, rayon textiles, shell-buttons, panama hats, silk hose, brass and bronz ware, glass-bottles, vencer sheets, hand-bags, brushed, cotton yarn, writing-paper, writing materials,

cotton-waste, artificial wild-silk, silk, artificial silk, wild-silk, celluloid sheets, table-cloths, and handkerchiefs.

On August 2,1934, with the object of encouraging Australia's domestic cotton and cotton-planting industries, the tariff rates not only general but also preferential on cotton yarn and cotton cloths, were raised, dealing a severe blow to Britain than to Japan.

On December 6, 1934, the British Government introduced to Parliament a wide-range tariff revision Bill, which was made operative on the 7 of the same month. The items of Japanese goods that were to be affected by the newly-raised tariff rates were as follows: garters (65% ad valorem), zip fasteners (57.5% ad valorem), electric appliances and parts (57.5% ad valorem), and arsenic acid (30% ad valorem).

By the revision of the tariff rates enforced on March 29, 1935, the British preferential tariff was on the whole unfavorably affected, while the general tariff was left unchanged, but in some cases both the general and preferential rates were reduced, and in other cases the preferential tariff was raised and with the general left unchanged. In the revised schedule a subdivision was made of the items for duties. The items of Japanese goods whose rates of duties were raised were as follows: clothing (knitted), hats and hat-frames other than those made of felt (55% ad valorem), children's socks, children's sleek water-hoses, ladies' socks,

gents' half-hose, full golf-hose, ladies' stockings, bags other than metal ones, purses, and wallets. The following were the items of major Japanese goods listed on the newly-raised tariff schedule effective on November 29, 1935: towels, lamps, and lanterr and parts (40 -- 60 % ad valorem). In he rates of duties on the following articles, however, decrease was made: glass-wares, packing-paper and brushes. Along with the revision above, an intermediate tariff was set up with regard to, numerous items. In this connection, however, it must be noted that seemingly it was the intention of the Australian Government not to extend this privilege to all countries indiscrimnately but to apply it to only some specified items only in favor of those countries with which it had concluded treaties.

- 3. The Tariff Revision Act in October, 1933.
  - (a) On October 4, 1933, a bill was introduced proposing a reduction of duties on the goods of high exchange-rate countries and an in-crease of duties on the goods of low exchange-rate countries. After a series of negotiations between the Japanese and Australian Governments, some amendments were made in the said bill, and it was decided that the reduction of the customs tariff should be effected only in the case of countries enjoying the benefit of the British preferential tariff with regard to the items of goods receiving protective tariffs, maintain high.

exchange rate (the beneficiaries in this case being Britain and Canada), and that part of the bill dealing with the raising of tariff rates on the goods of low exchange rate countries was struck out. As a result, the disadvantages that we were otherwise likely to suffer were removed to a considerable extent, but still we were obliged to stand in an unfavorable situation in competing with British and Canada goods, such as electric bulbs, e. melled ironware, aluminum ware, cotton handkerchiefs, cotton napins, some kinds of glass manufactures and potteries and bicycles and part. Though the bill of 1933 was revised as stated above, it meant nothing more than the mere abandonment, in accordance with the provisions of the bill, of the enforcement of exchange-dumping taxes. In the Industrial Protection Law of Australia of 1921, are : ound provisions governing exchange dumping taxation the "istralian Government is empowered by that law to impose exchang a dumping taxes upon goods imported from low exhhange rate countries at unreasonably low prices, pending examination reports by the Customs Tariff Committee. It should not be therefore concluded that no dumping taxations will ever be levied upon Japanese goods under any circumstances, or at any future time. The Customs Tariff Committee has reportedly made inquires into whether or not dumping practices were resorted to by the Japanese traders in the line of Japan-made rubber-shoes, cotton towels, ammonium

sulphate, potteries, electric bulks, enamelled ironware, colored pencils, suspenders, and garters. So far, however, no Japanese goods have been subjected to the dumping taxation.

#### (b) Primage Tariff

The tariff in question was set up on July 10, 1930, with increase of revenue in view, through duties on all imported articles irrespective of their being dutiable or duty-free. The rate was at first 2.5% ad valorem, but this was raised in November of the same year to 4%, and ultimately, as the result of the revision effected in July, 1931, increased to 10% ad valorem on almost all items of imported articles. The imposition of these taxes was customarily enforced only after Parliament's passage of the bill necessary for the Ipurpose, and it was not before the creation of the Primage Tariff that it was promulgated as formal law. The law was made effective retroactively from October 5, 1933, its rates being classified into four (a) duty-free, (b) 4% ad val. (c) 5% ad val. and

- (d) 10% ad val. The items falling in he categories of (a)
- (b) and (c) were all histed and other items not listed therein were grouped together in class (d).

It is to be remembered that it is suipulated in the British-Australian Agreement that the present taxation, as far as finance permits, may be increased in its rates or abolished. Accordingly,

it so happens. That the Australian Government finds it expedient to revise the tariff rate every year as the financial situation demands.

Daff. Doos No. 1915 (eppendix LE)

TILITATE SERIES (EL) TOUR ACTIVE WELL SING HE REM MOLITAR W. EL SELEN MILE NUMBER OF A SALE OF AND IN A THE LATE OF THE SECURE SECURE SECURE off invalenting to divertion ent. 119 to cutonographing outside out boates est sins out according be last dealt de serve oder Since of the analysis and the same and the same and the thirty of the theory POI up designment alous author of pedestic modelives oud to -minust andipiers bedroomi in most lin departs or activizer to modite where empreten villmannaleum and account condit in acceptance a passing a sea tok tracked on a little self to opened a decomption Shelf triant transfer and to marriage and another motor of the transfer and avidonities obser aus aut adir , wil is more an beregissene acabit metriancie anima some mas , et encertab esta ritarita aprilar full to potyphic tem and the partition of a sing sing les you (a) · Alternate because a few all and the beautiful (In branch (b) one (d) A 1918 AND A STATE OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY. Teste Link the term that has limit - all the name of the little of the sale obstant, the total or employed and the second of the second of the company of AVIDALEDADA DESTINATE A MA CONTRA MEL MEL DE ANCIA MENDA MENTAL DE CHIA LA LINEA DE CONTRA LA LA LINEA DE LA LINEA

辦護側書證给一九一八節1一一

「昭和十一年度各回週間の動向と日本」校

一六四頁一二六七頁

薇洲

一、 仓本位停止 (一九二九年十二月十七日

二、問稅

11 0 醍 な 擠 增 時 现 大 勃 行 50 愚 以 目 近 せ 稅 的 1. 11 3 討 至 産 水 2 ŋ 其 0 殊 急 + 囘 及 に 金 年 亘 問 ŋ J. 冠 引 法 Ŀ 行 保 1.t 譏 讨. 居 衙次保 柒 Ti. 談 [2] 0 法

衰 り之を實施 英帝 同 國 九. 時 年 右 1: + 3 月 迹 が + 特 其 郭 目 là 於 倉 百 稳 於 [2] 英 帶 JE. E. 品 7 及 英 TF 滾 對 協 定 M 全 积

0 結 具 左. 卒 邦 係 灵 念 な 受 引 t 8 核 17. 75

器 具 小 倉 = 硝 子 堫 絹 微 ウ 助 工 N P 貝 板 U ス 奈 鞄 馬 ン 天 力 14 Z. ブラ 4 絲 フ等 絹 帽 絲 綿 子 絲 湯 絹 辯 CK. 絲 館用 F 惩、 闃 U 青 鐗

す 九 九 見 3 開 年 年 51 郭 十二月六 Ŀ 月 to I 拉 刻 內 聯 綿 邦 作 政 及 府 E 助 R 稅 成 卒 3 တ 日 Ø 墜 4 的 稅改 大 25 6 25 以 訂築を競 ず K 0) 极 E'S 引

社

75

3

愈

.市. 厦 拉 跳 H. П 紅 器 具 實 施 及 分 割 か Ħ. 冶 依 分 稳 Ħ. 7 Ø 引 Ŀ 品 本 邦 五 [] 係 0

價

な

中

定

恋

府

何

2

稅 た 英 共 九 次 引 五 加 年 引 Vi MX 751 稔 蓉 が 50 Z 1 铝 1. b 杰 E. 据 實 挑 100 I 加 i: 50 係 せ 校 1: E 5 容 3 E n. ٤٠ が た 5-引 3 .t. 中 T (r) 1-流 秕 改 ki 1: 253 特 3 IF. 0 腻 引 8 1 於 0 à

网

红

供 衣 九. 以 用 用 須 Ξ か 稅 Ħ. 爽 0) 年 變 \* 恋 子 月 供 ス П 用 .7 IV り変 7 T ホ 施 5 螁 A の 2 ス 以 77 ブ 4º 水 73 煽 0 改 ラ 帽 ス Y Œ > (2) 2 用 中 矯 ス 学 V 從 邦 周 價 1 " [] Ť. 及 .1 H 係 同 剖 貢 .7 五 耍 7. 分 品

從 價 应 割 乃 類 平 ŋ 1. 尙 引 税 下の 改 IE 8 3 0) 1 0) 宁 多 4 江 稿 意 子 目 <u>[ ] </u>

0 特 Ξ 定 年 项 + 目 均原活は 月 0) 付 E.3 之 稔 改 ΙE が辺 3 用 涼 を許具す 0) 10 1 3 方 門外 7,0 2: ŋ 0 偿 約 立

間

秕

容

念 爲 得 九 חל 手 O E, 蓉 社 恭 Ξ 河 敦 巾 部 受 0 保 0 Ξ 九 몱 せ + 分 為 躨 低 3 笙 2 6 ブ 红 3 誉 ģ 15 かり Ξ 0 育 \$2. + 削 は か 稅 **1** 生 法 爭 た 2 陰 英 高 0 20 汊 律 5 .E せ 加 \$ 受 炒 浆 方 月 不 确 兩 妈 밂 应 社 利 子 12. 合 1 恋 依 念 及 た 1= 品 對 施 爲 11 然 正 言 陷 75 四. 目 4 寬 19 に付且 ては 祈衝 珍、法 の )、又寫學下落圓商品 窩 0 乏を変施 の結 3 た 給泉 英帝 税を引上げんとする法律祭の提 國の、物品 河自 强 潮 5 躞 界同 8 67 7 設方の題るべき不利念 國特惠 1 することとし一回 治は 法 3 印車太 線は に当 アルシュ 旗. 稔 国、法律 3 りの四に前記 容適 して 改 国 部分 正せられ、闘 に当する 用の 気の想 は 1 D. 1ム器、水 利 10 to 8 慰 4= ち此 3 定に依 付ては の回 は EA. を受 引 意引 下 2 出

公

布

12.

た

社

九

+:

月

プ

ラ

1

法

0

制

課

月

初

規 稅 (12) 定 恋 ブ -3 ラ 微 對 次 ŋ 器 13 賦 於 課 15 色 憑 洲 3 鉛 规 经 は 8 政 未 本 府 邦 嵇 ス 12 E ボ 本 73 SH 郭 赋 2 謨 品 밁 稅 せ M 鼠 付 2. 以 腔 員 F 3 1 T 水 法 會 ŋ 止 ò 税 綿 भ 0) 等 O, なっ 0) 3 蒜 1= 1= ぶ 賦 > 才 爲 ijī. 付 認 如 品 加 7/1. ダ か < 何 せ > な 告を 深 不 25 5 V 琉 すべ À V 2 ٣ 3 统 F. 待 1= た 揚 2 > 低 4 el; 3 3 合 陶 5 グ τ E.E b Ø 4= 花 稅 す。 有 爲 0 於 75 器、 1= な 3 4.5 禁 τ 門 なっ 旣 だ 假 頸, 6 す v 6. 球 邦

稅 從 迩 品 來 JE. た 3 加 會 依 3 五 1 ŋ 回 50 目 其 大 問 15 的 0 ŋ 13 祭 愆 3 밂 か 提 目 切 出 同 の 怎 記 翰 て寅施 社 吕 +: 月 月 刨 課 四 + た **(3**) 1. 3 П るも 7 引 3 創 L 7,5 8 設 0) Vii D' 0) せ 23 5 • 7,5 5 る n. 題 ŋ n. か n に 其 ŋ 有 ΤĘ 0 九. 稔 式の Ξ 本 稅 딞 惒 率 -1: 法 年 0 12 3 営 賦 +:

割 尙 1.1 其撤英夫の競で 机四率端 麼 本 以酒 國 率 恋 豪 恍 間 同 協 红 行 3 法 定 活 图 復 i 五 引

Test used

DEF. DCC. #1918 Appendix No. 13

Translated by Defense Language Branch

Excerpt from the "General Trend of International Commerce and Japan, 1936 Ed" pp. 46-47.

#### China

#### 1. Raising of Tariff

The Kuomintang Government, taking the opprtunity of the expiration of the Sino-Japanese Tariff Agreement on May 15, 1933, suddenly announced its revised tariff rates on imports on May 22, and put them in effect on the same day. The revision covered almost all the items on the tariff list and the rates were drastically raised particularly on most of Japan's important trade-goods for China (The tariffs on cotton clot and marine products were increased from 10 to 60 percent as compared with the former rates. A duty of 0.25 golden unit per picul was imposed on wheat flour which was formally free of duty. Furthermore the tariffs on coal, cement. artificial silk fabrics and miscellaneous goods were raised from 30 to 100 per cent while, the rates on such foreign imports as industrial raw materials and machinery were generally lowered or kept unchanged.) Later, in July, 1934, the Chinese Government again published newly revised tariff rates on imports, raising the pates on machinery, metals and foodstuffs but somewhat lowering those on cotton cloth, marine products, paper and the like.

RECEIVED TO THE PROPERTY OF TH

The tariff rates were thus reduced slightly so far as our principal exports were concerned, but the rates on our special export items, such as needless and porcelain building materials, were greatly increased, resulting in raises of 65-75 percent as compared with the former rates. This was carried out as a part of China's policy of protecting hereown industries.

2. Embargo and restriction of import export and taxation in the Kwangtung Area.

Since January, 1933, the government of Kwangtung Province had been carrying out the so-called three-year program of provincial administration in order to revise the system of excessive taxation. However, its finance being too exhansted to make both ends meet, the provincial government was obliged to seek a new source of revenue. It adopted, therefore, various measures which were different from those being taken by the central authorities in regard to the embargo and restriction of the exportation and importation of goods. Namely, the Kwangtung Provincial Government placed in June of the same year an embargo on the importation of Manchurian agricultural, livestock and marine products. (However, the beans imported via Vladivostok, whenever certified by Chinese consul there, were to be regarded as a home-produced goods and the inter-provincial duties were to be levied thereon. Later on, the regulations for the importation of beans to the 4 North-eastern Provinces were enacted and put into force from